

令和3年度

水俣市 一般会計
特別会計 決算並びに
基金運用状況審査意見書

水俣市監査委員

水 監 第 7 6 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

水俣市長 高 岡 利 治 様

水俣市監査委員 坂 本 幸 則
同 真 野 頼 隆

令和 3 年度水俣市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 3 年度水俣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、定額の基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政構造の状況	3
2	一般会計	22
(1)	歳入	25
(2)	歳出	40
3	国民健康保険事業特別会計	70
4	後期高齢者医療特別会計	79
5	介護保険特別会計	86
6	財産に関する調書	94
7	定額の基金の運用状況	96
8	むすび	97

注 記

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位の数値は千円未満を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、「－」は、該当数値のないものである。

令和3年度水俣市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 水俣市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 水俣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水俣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水俣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 財産に関する調書

令和3年度 定額の基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月22日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員の説明を聴取する等必要と認めるその他の手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。なお、総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は次のとおりである。

1 総括

1 総括

(1) 決算規模

歳入歳出決算総額は第1表「歳入歳出決算総括表」(P.10)のとおりで、一般会計及び特別会計の決算は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		22,161,648,240	9,337,177,000	31,498,825,240
決 算 額	歳 入 額	21,134,143,085	9,484,328,518	30,618,471,603
	歳 出 額	19,974,684,348	9,072,817,690	29,047,502,038
	歳入歳出差引額	1,159,458,737	411,510,828	1,570,969,565

この歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金893,137,516円が含まれ重複しているため、これを控除すると、次のような純計決算になる。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額		21,132,211,610	8,593,122,477	29,725,334,087
歳 出 額		19,083,478,307	9,070,886,215	28,154,364,522
歳入歳出差引額		2,048,733,303	△ 477,763,738	1,570,969,565

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額は418,441,902円(1.4%)増加し、歳出額は787,763,008円(2.9%)増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は1,570,969,565円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源62,632,429円を差引いた実質収支は1,508,337,136円の黒字となっている。

単年度収支(本年度実質収支－前年度実質収支)は274,014,395円の赤字となっている。歳出の中に含まれている基金積立金1,179,534,814円は黒字要素とみなされ、歳入の中に含まれている基金取崩し額109,399,000円は赤字要素とみなされるが、これを相殺した本年度の実質単年度収支は796,121,419円の黒字になっている。

次に、最近3か年における決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度			令和3年度		
	決算額	決算額	対前年度増減額	対前年度比率	決算額	対前年度増減額	対前年度比率
歳 入	26,470,077	30,261,075	3,790,998	114.3	30,618,472	357,397	101.2
歳 出	24,698,269	28,320,784	3,622,515	114.7	29,047,502	726,718	102.6
差 引	1,771,808	1,940,291	168,483	109.5	1,570,970	△ 369,321	81.0

(3) 予算の執行状況

歳入歳出決算状況は第3表「総括歳入歳出対前年度比較表」(P.14)のとおりである。

歳入決算額は総予算額31,498,825千円に対し、収入済額は30,618,472千円で、357,397千円の増収となり、収入率は97.2%(前年度95.8%)となっている。また、調定額31,696,342千円に対する収入率は96.6%(前年度95.8%)と前年度を0.8ポイント上回っており、収入未済額1,050,579千円は前年度に比べ238,137千円(18.5%)減少している。

一方、歳出決算額は29,047,502千円で、総予算額に対し92.2%(前年度89.7%)の執行率で、1,068,257千円を翌年度へ繰り越し、不用額1,383,066千円(前年度931,104千円)を生じている。この不用額は、前年度より451,962千円(48.5%)増加している。

(4) 財政構造の状況

本市の一般会計について、年度間の比較等により財政構造を分析すると次のとおりである。

令和3年度の歳入歳出の内訳及び前年度との比較は第4表「一般会計歳入歳出対前年度比較表」(P.16)のとおりである。

① 歳入の構成

歳入は総額21,134,143千円で、前年度より173,694千円(0.8%)増加している。

増加した主なものは、市債802,334千円(25.0%)、地方交付税612,671千円(11.8%)、繰越金158,132千円(102.2%)、寄附金127,029千円(77.4%)及び繰入金97,847千円(17.5%)である。

減少した主なものは、国庫支出金1,492,572千円(27.0%)、諸収入137,035千円(29.8%)、県支出金105,344千円(6.5%)及び市税68,131千円(2.3%)である。

総額に占める割合が大きなのは第5表「一般会計収入財源別年度比較表」(P.18)のとおりで、地方交付税27.5%(前年度24.9%)、国庫支出金19.1%(前年度26.4%)、市債19.0%(前年度15.3%)、市税13.8%(前年度14.3%)及び県支出金7.2%(前年度7.7%)となっている。

自主財源・依存財源別内訳についても同第5表(P.18)のとおりである。

歳入を自主財源と依存財源に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			
	決算額	構成比率	決算額	増減額	構成比率	対前年度比率
自主財源	4,647,952	22.2	4,905,455	257,503	23.2	105.5
依存財源	16,312,497	77.8	16,228,688	△ 83,809	76.8	99.5
計	20,960,449	100.0	21,134,143	173,694	100.0	100.8

本年度は自主財源23.2%(前年度22.2%)、依存財源76.8%(前年度77.8%)の割合となり、前年度に比べ自主財源は257,503千円(5.5%)増加し、依存財源は83,809千円(0.5%)減少している。

また、一般財源・特定財源別内訳は第6表「一般会計収入財源別年度比較表」(P.20)のとおり

である。

歳入を特定財源と一般財源に分類し、前年度と比較すると次表のとおりになる。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度			
	決算額	構成比率	決算額	増減額	構成比率	対前年度比率
特定財源	10,659,491	50.9	10,294,533	△ 364,958	48.7	96.6
一般財源	10,300,958	49.1	10,839,610	538,652	51.3	105.2
(うち経常一般財源)	8,537,772	40.7	9,094,656	556,884	43.0	106.5
計	20,960,449	100.0	21,134,143	173,694	100.0	100.8

令和3年度は特定財源48.7%(前年度50.9%)、一般財源51.3%(前年度49.1%)の割合となっており、前年度に比べ特定財源は364,958千円(3.4%)減少し、一般財源は538,652千円(5.2%)増加している。

なお、経常一般財源は9,094,656千円で、前年度より556,884千円(6.5%)増加している。

② 歳出の構成

歳出は総額19,974,684千円で、前年度より512,844千円(2.5%)減少している。

歳出を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位:千円・%)

区分		令和2年度		令和3年度		前年度に対する		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
義務的経費	人件費	2,414,026	11.8	2,196,426	11.0	△ 217,600	91.0	
	扶助費	3,708,768	18.1	4,280,198	21.4	571,430	115.4	
	公債費	1,639,201	8.0	1,655,548	8.3	16,347	101.0	
	計	7,761,995	37.9	8,132,172	40.7	370,177	104.8	
投資的経費	普通建設事業費	2,318,379	11.3	2,052,325	10.3	△ 266,054	88.5	
	うち	補助	1,711,930	8.3	1,225,648	6.2	△ 486,282	71.6
		単独	571,665	2.8	782,607	3.9	210,942	136.9
		負担金	34,784	0.2	44,070	0.2	9,286	126.7
	災害復旧事業費	1,855,903	9.1	3,210,474	16.1	1,354,571	173.0	
	計	4,174,282	20.4	5,262,799	26.4	1,088,517	126.1	
その他の経費	物件費	1,473,968	7.2	1,583,556	7.9	109,588	107.4	
	補助費等	5,311,828	25.9	2,582,830	12.9	△ 2,728,998	48.6	
	維持補修費	33,256	0.2	44,290	0.2	11,034	133.2	
	積立金	250,110	1.2	850,762	4.3	600,652	340.2	
	投資出資貸付金	81,000	0.4	171,151	0.9	90,151	211.3	
	繰出金	1,401,089	6.8	1,347,124	6.7	△ 53,965	96.1	
	計	8,551,251	41.7	6,579,713	32.9	△ 1,971,538	76.9	
合計	20,487,528	100.0	19,974,684	100.0	△ 512,844	97.5		
経常経費充当一般財源等	8,253,649		7,754,473		△ 499,176	94.0		

令和3年度の歳出は、義務的経費40.7%(前年度37.9%)、投資的経費26.4%(前年度20.4%)、その他の経費32.9%(前年度41.7%)の割合となっている。前年度に比べ、義務的経費が370,177千円(4.8%)、投資的経費が1,088,517千円(26.1%)それぞれ増加し、その他の経費が1,971,538千円(23.1%)減少している。

性質別経費の内訳をみると、歳出総額に占める割合は義務的経費では、人件費11.0%(前年度11.8%)、扶助費21.4%(前年度18.1%)、公債費8.3%(前年度8.0%)である。投資的経費で主なものは災害復旧事業費16.1%(前年度9.1%)、その他の経費で主なものは補助費等12.9%(前年度25.9%)、物件費7.9%(前年度7.2%)、繰出金6.7%(前年度6.8%)となっている。

③ 住民1人当たり一般会計歳入歳出決算の状況

令和3年度の住民1人当たり歳入決算額は919,075円であり、前年度と比較すると27,217円(3.1%)増加している。主な内訳は、地方交付税253,241円、国庫支出金175,299円、市債174,451円、市税127,141円及び県支出金65,831円である。

財源別にみると、自主財源は213,326円で前年度に比べ15,558円(7.9%)増加し、依存財源は705,749円で前年度に比べ11,659円(1.7%)増加している。

歳入の1人当たり金額を前年度と比較し、増加している主なものは、市債37,902円(27.8%)、

地方交付税31,532円(14.2%)、繰越金7,022円(106.6%)及び分担金・負担金及び寄附金5,535円(55.0%)で、減少している主なものは国庫支出金59,727円(25.4%)、諸収入5,528円(28.3%)及び県支出金3,062円(4.4%)である。

住民1人当たり歳入決算額

(単位:円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
自主財源	市 税	125,615	18.6	127,297	14.3	127,141	13.8
	分 担 金 ・ 負 担 金 及 び 寄 附 金	6,196	0.9	10,069	1.1	15,604	1.7
	使 用 料 及 び 料 手 数	8,073	1.2	7,606	0.9	7,867	0.9
	財 産 収 入	2,555	0.4	2,796	0.3	6,439	0.7
	繰 入 金	32,317	4.8	23,856	2.7	28,637	3.1
	繰 越 金	7,952	1.1	6,586	0.7	13,608	1.5
	諸 収 入	18,772	2.8	19,558	2.2	14,030	1.5
	計	201,480	29.8	197,768	22.2	213,326	23.2
依存財源	地 方 譲 与 税	4,991	0.7	5,693	0.6	5,984	0.6
	利 子 割 交 付 金	55	0.0	61	0.0	52	0.0
	配 当 割 交 付 金	227	0.0	262	0.0	235	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151	0.0	255	0.0	469	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	651	0.1	1,459	0.2
	地 方 消 費 税 金 交 付	19,305	2.9	23,929	2.7	26,297	2.9
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	541	0.1	-	-	-	-
	環 境 性 能 割 金 交 付	135	0.0	309	0.0	336	0.0
	地 方 特 例 金 交 付	1,218	0.2	629	0.1	1,983	0.2
	地 方 交 付 税	209,938	31.1	221,709	24.9	253,241	27.5
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	108	0.0	124	0.0	112	0.0
	国 庫 支 出 金	95,187	14.1	235,026	26.4	175,299	19.1
	県 支 出 金	55,083	8.2	68,893	7.7	65,831	7.2
	市 債	86,706	12.9	136,549	15.3	174,451	19.0
計	473,645	70.2	694,090	77.8	705,749	76.8	
合 計	675,125	100.0	891,858	100.0	919,075	100.0	

住民1人当たり歳出決算額

(単位:円・%)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
義務的経費	人 件 費	95,622	14.4	102,716	11.8	95,518	11.0
	扶 助 費	152,660	23.0	157,806	18.1	186,136	21.4
	公 債 費	66,283	10.0	69,747	8.0	71,996	8.3
	計	314,565	47.4	330,269	37.9	353,650	40.7
投資的経費	普通建設事業費	85,365	12.9	98,646	11.3	89,251	10.3
	災害復旧事業費	17,523	2.6	78,968	9.1	139,616	16.1
	計	102,888	15.5	177,614	20.4	228,867	26.4
その他の経費	物 件 費	59,310	8.9	62,717	7.2	68,865	7.9
	維 持 補 修 費	2,537	0.4	1,415	0.2	1,926	0.2
	補 助 費 等	99,454	15.0	226,016	25.9	112,321	12.9
	積 立 金	3,108	0.5	10,642	1.2	36,998	4.3
	投資出資貸付金	3,370	0.5	3,447	0.4	7,443	0.9
	繰 出 金	78,459	11.8	59,616	6.8	58,583	6.7
	計	246,238	37.1	363,853	41.7	286,136	32.9
合 計		663,691	100.0	871,736	100.0	868,653	100.0

本年度の1人当たり歳出決算額は868,653円で、前年度と比較すると3,083円(0.4%)減少している。内訳の主なものは人件費95,518円、扶助費186,136円、公債費71,996円、普通建設事業費89,251円、災害復旧事業費139,616円、物件費68,865円及び補助費等112,321円である。

また、性質別では義務的経費は353,650円で前年度に比べ23,381円(7.1%)、投資的経費は228,867円で前年度に比べ51,253円(28.9%)それぞれ増加し、その他の経費は286,136円で前年度に比べ77,717円(21.4%)減少している。

④ 財政の弾力性

財政構造の状況を示す数値は次表のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円
基準財政収入額 A	2,711,871	2,820,575	2,724,354
基準財政需要額 B	7,037,060	7,294,632	7,741,508
財政力指数	0.379	0.384	0.375
経常一般財源収入額 C	8,295,980	8,537,772	9,094,656
経常経費充当一般財源等 D	8,434,983	8,253,649	7,754,473
経常収支比率 $D \div C \times 100$	101.7%	96.7%	85.3%
標準財政規模 E	8,060,000	8,326,585	8,826,510
経常一般財源比率 $C \div E \times 100$	102.9%	102.5%	103.0%
公債費比率	7.6%	7.8%	5.7%
公債費負担比率	14.9%	15.0%	15.3%
実質公債費比率	11.0%	10.7%	9.8%
人件費比率	23.2%	23.5%	20.4%

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられ、数値が「1」に近いほど財政力は強いとされている。

令和3年度の数値は前年度に比べ0.009低下し、0.375となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される財源(市税、普通交付税など)が経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)に充てられる割合で、財政構造の健全性、弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど新たな財政需要に対応できる財源が多く、財政的に弾力性があることを示し、比率は概ね75%～80%に分布することが望ましいといわれている。

令和3年度の本市の比率は85.3%で、前年度より11.4ポイント改善している。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すもので、その比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。

令和3年度は99.9%で、前年度より2.6ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この率が高いほど財政の硬直性の高まりを示す。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和3年度は15.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

オ 実質公債費比率

公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもので、公営企業債の償還に充てられる一般会計からの繰出金等も含まれる。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限されることになる。

令和3年度は9.8%となり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

カ 人件費比率

人件費は、義務的な経費であるため、歳出中に占める比率が大きければ大きいほど財政運営の硬直化の要因となる。

本市の令和3年度の経常収支において、経常一般財源収入額が人件費に使われた割合を示す人件費比率は、20.4%となり、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

第1表

歳入歳出決算総括表

会計別		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		21,134,143,085	1,931,475	21,132,211,610
特別会計	国民健康保険事業	5,017,389,989	170,390,236	4,846,999,753
	後期高齢者医療	424,428,679	151,269,200	273,159,479
	介護保険	4,042,509,850	569,546,605	3,472,963,245
	小計	9,484,328,518	891,206,041	8,593,122,477
合計		30,618,471,603	893,137,516	29,725,334,087

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰出、繰入の額である。

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
19,974,684,348	891,206,041	19,083,478,307	1,159,458,737	2,048,733,303
4,927,290,149	0	4,927,290,149	90,099,840	△ 80,290,396
423,999,800	0	423,999,800	428,879	△ 150,840,321
3,721,527,741	1,931,475	3,719,596,266	320,982,109	△ 246,633,021
9,072,817,690	1,931,475	9,070,886,215	411,510,828	△ 477,763,738
29,047,502,038	893,137,516	28,154,364,522	1,570,969,565	1,570,969,565

第2表 総括決算収支表

区 分		一 般 会 計	特 別	
			国民健康保険事業	後期高齢者医療
歳入総額 (A)		21,134,143,085	5,017,389,989	424,428,679
歳出総額 (B)		19,974,684,348	4,927,290,149	423,999,800
歳入歳出差引額 (C)		1,159,458,737	90,099,840	428,879
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0
	繰越明許費	61,711,739	0	0
	事故繰越	920,690	0	0
計 (D)		62,632,429	0	0
実質収支 (E)		1,096,826,308	90,099,840	428,879
前年度実質収支 (F)		314,981,728	1,181,728,597	1,252,579
単年度収支 (G)		781,844,580	△ 1,091,628,757	△ 823,700
基金積立金 (H)		556,643	1,178,978,171	0
繰上償還金 (I)		0	0	0
基金取崩し額 (J)		0	109,399,000	0
実質単年度収支 (K)		782,401,223	△ 22,049,586	△ 823,700

(単位:円)

会 計		合 計	備 考
介 護 保 険	計		
4,042,509,850	9,484,328,518	30,618,471,603	
3,721,527,741	9,072,817,690	29,047,502,038	
320,982,109	411,510,828	1,570,969,565	(A)－(B)
0	0	0	
0	0	61,711,739	
0	0	920,690	
0	0	62,632,429	
320,982,109	411,510,828	1,508,337,136	(C)－(D)
284,388,627	1,467,369,803	1,782,351,531	
36,593,482	△ 1,055,858,975	△ 274,014,395	(E)－(F)
0	1,178,978,171	1,179,534,814	
0	0	0	
0	109,399,000	109,399,000	
36,593,482	13,720,196	796,121,419	(G)+(H)+(I)-(J)

第3表 総括歳入歳出対前年度比較表

区 分		令和2年度					
		一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢 者医療	介護保険	合計	
歳 入	予算現額	23,515,010	3,790,215	447,972	3,835,148	31,588,345	
	調定額	22,234,199	4,913,164	430,343	4,004,242	31,581,948	
	収入済額	20,960,449	4,870,859	429,812	3,999,955	30,261,075	
	不納欠損額	23,085	7,739	26	1,307	32,157	
	収入未済額	1,250,665	34,566	505	2,980	1,288,716	
	収入率	対予算	89.1	128.5	95.9	104.3	95.8
		対調定	94.3	99.1	99.9	99.9	95.8
	歳 出	予算現額	23,515,010	3,790,215	447,972	3,835,148	31,588,345
支出済額		20,487,528	3,689,130	428,560	3,715,566	28,320,784	
翌年度繰越額		2,336,457	0	0	0	2,336,457	
不用額		691,025	101,085	19,412	119,582	931,104	
執行率		87.1	97.3	95.7	96.9	89.7	

※令和2年度から公共下水道事業は、企業会計へ移行。

(単位:千円・%)

令和3年度					
一般会計	国民健康 保険事業	後期高齢 者医療	介護保険	合計	対前年度 増減額
22,161,648	4,992,561	426,453	3,918,163	31,498,825	△ 89,520
22,171,618	5,053,296	425,689	4,045,739	31,696,342	114,394
21,134,143	5,017,390	424,429	4,042,510	30,618,472	357,397
17,541	8,642	132	976	27,291	△ 4,866
1,019,934	27,264	1,128	2,253	1,050,579	△ 238,137
95.4	100.5	99.5	103.2	97.2	1.4
95.3	99.3	99.7	99.9	96.6	0.8
22,161,648	4,992,561	426,453	3,918,163	31,498,825	△ 89,520
19,974,684	4,927,290	424,000	3,721,528	29,047,502	726,718
1,068,257	0	0	0	1,068,257	△ 1,268,200
1,118,707	65,271	2,453	196,635	1,383,066	451,962
90.1	98.7	99.4	95.0	92.2	2.6

第4表 一般会計歳入歳出対前年度比較表

(歳入)

区 分 項 目	令和2年度	令和3年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	対前年度 比 率
市 税	2,991,740	2,923,609	△ 68,131	97.7
地 方 譲 与 税	133,787	137,596	3,809	102.8
利 子 割 交 付 金	1,430	1,195	△ 235	83.6
配 当 割 交 付 金	6,167	5,406	△ 761	87.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,988	10,795	4,807	180.3
法 人 事 業 税 交 付 金	15,305	33,546	15,305	219.2
地 方 消 費 税 交 付 金	562,373	604,691	42,318	107.5
環 境 性 能 割 交 付 金	7,265	7,716	451	106.2
地 方 特 例 交 付 金	14,789	45,607	30,818	308.4
地 方 交 付 税	5,210,595	5,823,266	612,671	111.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,911	2,565	△ 346	88.1
分 担 金 及 び 負 担 金	72,510	67,665	△ 4,845	93.3
使 用 料 及 び 手 数 料	178,757	180,909	2,152	101.2
国 庫 支 出 金	5,523,583	4,031,011	△ 1,492,572	73.0
県 支 出 金	1,619,128	1,513,784	△ 105,344	93.5
財 産 収 入	65,701	148,055	82,354	225.3
寄 附 金	164,130	291,159	127,029	177.4
繰 入 金	560,672	658,519	97,847	117.5
繰 越 金	154,789	312,921	158,132	202.2
諸 収 入	459,653	322,618	△ 137,035	70.2
市 債	3,209,176	4,011,510	802,334	125.0
合 計	20,960,449	21,134,143	173,694	100.8

(注) 地方財政状況調査の資料によるため決算書の金額と数値が違う項目もある。

(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 項 目	令和2年度	令和3年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	対前年度 比 率
人 件 費	2,414,026	2,196,426	△ 217,600	91.0
扶 助 費	3,708,768	4,280,198	571,430	115.4
公 債 費	1,639,201	1,655,548	16,347	101.0
物 件 費	1,473,968	1,583,556	109,588	107.4
維 持 補 修 費	33,256	44,290	11,034	133.2
補 助 費 等	5,311,828	2,582,830	△ 2,728,998	48.6
積 立 金	250,110	850,762	600,652	340.2
投 資 出 資 貸 付 金	81,000	171,151	90,151	211.3
繰 出 金	1,401,089	1,347,124	△ 53,965	96.1
普 通 建 設 事 業	2,318,379	2,052,325	△ 266,054	88.5
災 害 復 旧 事 業 費	1,855,903	3,210,474	1,354,571	173.0
合 計	20,487,528	19,974,684	△ 512,844	97.5

第5表

一般会計収入財源別年度比較表

(自主財源・依存財源別)

財源別		区 分	令和元年度		令和2年度
			決 算 額	構成比率	決 算 額
自主財源		市 税	3,018,894,398	18.6	2,991,739,733
		分 担 金 及 び 負 担 金	87,993,505	0.5	72,509,697
		使 用 料 及 び 手 数 料	194,010,456	1.2	178,757,415
		財 産 収 入	61,401,259	0.4	65,701,162
		寄 附 金	60,913,831	0.3	164,130,369
		繰 入 金	776,665,147	4.8	560,671,901
		繰 越 金	191,122,184	1.2	154,788,782
		諸 収 入	451,143,368	2.8	459,653,428
		小 計	4,842,144,148	29.8	4,647,952,487
依存財源		地 方 譲 与 税	119,937,510	0.7	133,786,555
		利 子 割 交 付 金	1,322,000	0.0	1,430,000
		配 当 割 交 付 金	5,447,000	0.0	6,167,000
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,628,000	0.0	5,988,000
		法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	15,305,000
		地 方 消 費 税 交 付 金	463,956,000	2.9	562,373,000
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,996,488	0.1	-
		環 境 性 能 割 交 付 金	3,244,000	0.0	7,265,000
		地 方 特 例 交 付 金	29,273,000	0.2	14,789,000
		地 方 交 付 税	5,045,436,000	31.1	5,210,595,000
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,602,000	0.0	2,911,000
		国 庫 支 出 金	2,287,638,832	14.1	5,523,582,553
		県 支 出 金	1,323,810,612	8.2	1,619,128,540
		市 債	2,083,813,000	12.9	3,209,176,000
	小 計	11,383,104,442	70.2	16,312,496,648	
合 計			16,225,248,590	100.0	20,960,449,135

(単位:円・%)

令和3年度			
構成比率	決 算 額	構成比率	対前年度 比 率
14.3	2,923,608,838	13.8	97.7
0.3	67,665,454	0.3	93.3
0.9	180,908,870	0.9	101.2
0.3	148,054,608	0.7	225.3
0.8	291,159,053	1.4	177.4
2.7	658,518,811	3.1	117.5
0.7	312,920,868	1.5	202.2
2.2	322,618,521	1.5	70.2
22.2	4,905,455,023	23.2	105.5
0.6	137,596,111	0.6	102.8
0.0	1,195,000	0.0	83.6
0.0	5,406,000	0.0	87.7
0.0	10,795,000	0.1	180.3
0.1	33,546,000	0.2	219.2
2.7	604,691,000	2.9	107.5
-	-	-	-
0.0	7,716,000	0.0	106.2
0.1	45,607,000	0.2	308.4
24.9	5,823,266,000	27.5	111.8
0.0	2,565,000	0.0	88.1
26.4	4,031,010,679	19.1	73.0
7.7	1,513,784,272	7.2	93.5
15.3	4,011,510,000	19.0	125.0
77.8	16,228,688,062	76.8	99.5
100.0	21,134,143,085	100.0	100.8

第6表 一般会計収入財源別年度比較表

(一般財源・特定財源別)

財源別		区 分	令和元年度		令和2年度
			決 算 額	構成比率	決 算 額
一 般 財 源	市 税		3,018,894	18.6	2,991,740
	地 方 譲 与 税		119,938	0.8	133,787
	利 子 割 交 付 金		1,322	0.0	1,430
	配 当 割 交 付 金		5,447	0.0	6,167
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,628	0.0	5,988
	法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	15,305
	地 方 消 費 税 交 付 金		463,956	2.9	562,373
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		12,997	0.1	-
	環 境 性 能 割 交 付 金		3,244	0.0	7,265
	地 方 特 例 交 付 金		29,273	0.2	14,789
	地 方 交 付 税		5,045,436	31.1	5,210,595
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,602	0.0	2,911
	分 担 金 及 び 負 担 金		2,119	0.0	45
	使 用 料 及 び 手 数 料		17,512	0.1	18,478
	国 庫 支 出 金		19,389	0.1	552,082
	県 支 出 金		14,449	0.1	11,786
	財 産 収 入		11,676	0.1	12,635
	寄 附 金		2,074	0.0	22,753
	繰 入 金		700,256	4.3	200,654
	繰 越 金		48,097	0.3	121,206
諸 収 入		108,935	0.7	108,198	
市 債		291,682	1.8	300,771	
	小 計		9,922,926	61.2	10,300,958
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		85,875	0.5	72,465
	使 用 料 及 び 手 数 料		176,498	1.1	160,279
	国 庫 支 出 金		2,268,250	14.0	4,971,501
	県 支 出 金		1,309,362	8.1	1,607,342
	財 産 収 入		49,725	0.3	53,066
	寄 附 金		58,840	0.4	141,377
	繰 入 金		76,409	0.5	360,018
	繰 越 金		143,025	0.9	33,583
	諸 収 入		342,208	2.1	351,455
	市 債		1,792,131	11.0	2,908,405
		小 計		6,302,323	38.8
合 計			16,225,249	100.0	20,960,449

(単位:千円・%)

		令和3年度		
構成比率	対前年度 比 率	決 算 額	構成比率	対前年度 比 率
14.3	99.1	2,923,609	13.8	97.7
0.6	111.5	137,596	0.7	102.8
0.0	108.2	1,195	0.0	83.6
0.0	113.2	5,406	0.0	87.7
0.0	165.0	10,795	0.1	180.3
0.1	皆増	33,546	0.2	219.2
2.7	121.2	604,691	2.9	107.5
-	皆減	-	-	-
0.0	224.0	7,716	0.0	106.2
0.1	50.5	45,607	0.2	308.4
24.9	103.3	5,823,266	27.6	111.8
0.0	111.9	2,565	0.0	88.1
0.0	2.1	65	0.0	144.4
0.1	105.5	17,607	0.1	95.3
2.6	2847.4	491,051	2.3	88.9
0.1	81.6	9,575	0.0	81.2
0.1	108.2	79,426	0.4	628.6
0.1	1097.1	12,937	0.1	56.9
0.9	28.7	47,798	0.2	23.8
0.6	252.0	215,963	1.0	178.2
0.5	99.3	88,386	0.4	81.7
1.4	103.1	280,810	1.3	93.4
49.1	103.8	10,839,610	51.3	105.2
0.3	84.4	67,600	0.3	93.3
0.8	90.8	163,302	0.8	101.9
23.7	219.2	3,539,960	16.7	71.2
7.7	122.8	1,504,209	7.1	93.6
0.2	106.7	68,629	0.3	129.3
0.7	240.3	278,222	1.3	196.8
1.7	471.2	610,721	2.9	169.6
0.2	23.5	96,958	0.5	288.7
1.7	102.7	234,232	1.1	66.6
13.9	162.3	3,730,700	17.7	128.3
50.9	169.1	10,294,533	48.7	96.6
100.0	129.2	21,134,143	100.0	100.8

2 一 般 会 計

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	23,515,009,816	22,161,648,240	△ 1,353,361,576	94.2%
	調 定 額	22,234,199,274	22,171,617,777	△ 62,581,497	99.7%
	収 入 済 額	20,960,449,135	21,134,143,085	173,693,950	100.8%
	不 納 欠 損 額	23,085,056	17,541,199	△ 5,543,857	76.0%
	収 入 未 済 額	1,250,665,083	1,019,933,493	△ 230,731,590	81.6%
	収入率				
	対予算	89.1%	95.4%		
	対調定	94.3%	95.3%		
歳 出	予 算 現 額	23,515,009,816	22,161,648,240	△ 1,353,361,576	94.2%
	支 出 済 額	20,487,528,267	19,974,684,348	△ 512,843,919	97.5%
	翌年度繰越額	2,336,457,240	1,068,256,605	△ 1,268,200,635	45.7%
	不 用 額	691,024,309	1,118,707,287	427,682,978	161.9%
	執 行 率	87.1%	90.1%		

収入済額21,134,143,085円に対して支出済額は19,974,684,348円となっている。

決算収支の状況は、総括表の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおり、歳入歳出差引額1,159,458,737円であり、翌年度へ繰り越すべき財源62,632,429円を差し引いた実質収支は1,096,826,308円の黒字となっている。

なお、単年度収支は781,844,580円の黒字となっており、歳出の中に含まれている財政調整基金積立金556,643円を加えた実質単年度収支は782,401,223円の黒字となっている。

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

款	繰越 の 種別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2	繰越 明許	電算システム新規開発事業	137,000	0	0	100,000	0	37,000
		市庁舎建設事業	25,095,315	0	0	0	24,754,676	340,639
		「選ばれる水俣」推進事業(住民手続きのオンライン化)	3,559,000	0	3,558,000	0	0	1,000
	事故 繰越	市民税賦課事務経費	105,600	0	0	0	0	105,600
3	繰越 明許	非課税世帯等臨時特別給付金(政策)	1,248,000	0	1,247,000	0	1,000	0
4	繰越 明許	水俣病関係情報発信事業	3,548,600	0	0	0	0	3,548,600
5	繰越 明許	一般事務経費(農業委員会費)	536,000	0	490,000	0	0	46,000
		市町村営林道開設事業	16,141,000	0	9,750,000	6,100,000	0	291,000
		市産材利用促進事業	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
6	繰越 明許	(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業	474,331,000	0	295,875,000	178,400,000	0	56,000
7	繰越 明許	袋インター関連道路改良事業	105,479,000	0	59,541,000	43,900,000	0	2,038,000
		市内一円市道維持補修費	15,624,000	0	0	14,000,000	0	1,624,000
		長寿命化修繕事業	2,963,000	0	1,653,000	1,300,000	0	10,000
		市内一円河川等維持補修費	2,198,000	0	0	2,000,000	0	198,000
		都市計画マスタープラン推進事業	6,705,000	0	3,352,000	0	0	3,353,000
		被災宅地復旧支援事業	6,342,000	0	0	0	0	6,342,000
		耐震改修促進事業	190,994,000	0	166,498,000	0	0	24,496,000
		公営住宅整備事業	36,172,000	71,000	15,773,000	19,200,000	0	1,128,000
	事故 繰越	市内一円道路改良事業(令和3年度現年予算)	1,100,000	0	525,000	500,000	0	75,000
		市内一円道路改良事業(令和3年度繰越明許費)	16,766,000	0	8,793,000	7,800,000	0	173,000
		牧ノ内・大迫線道路改良事業(令和3年度現年予算)	1,092,000	0	522,000	500,000	0	70,000
牧ノ内・大迫線道路改良事業(令和3年度繰越明許費)		6,698,000	0	3,498,000	3,200,000	0	0	
8	繰越 明許	水俣市土砂災害危険住宅移転促進事業	2,750,000	0	2,750,000	0	0	0
		防災計画関係経費	6,846,000	0	3,423,000	0	0	3,423,000

款	繰越 の 種別	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
9	繰越 明許	小学校運営事業(教育振興費)	7,200,000	0	7,200,000	0	0	0
		中学校運営事業(教育振興費)	3,600,000	0	3,600,000	0	0	0
	事故 繰越	給食センター管理運営費(令和3年度現年予算)	497,090	0	0	0	0	497,090
10	繰越 明許	現年発生補助災害復旧事業(農業施設)	15,459,000	0	12,714,000	0	1,620,500	1,124,500
		現年発生単独災害復旧事業(農業施設)	545,000	0	0	100,000	200,000	245,000
		現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	10,094,000	0	0	700,000	0	9,394,000
		現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	86,875,000	0	56,915,000	28,300,000	0	1,660,000
		過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	13,322,000	0	10,071,000	3,200,000	0	51,000
		現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	2,734,000	0	0	2,000,000	0	734,000
計			1,068,256,605	71,000	667,748,000	311,300,000	26,576,176	62,561,429

(1) 歳入

歳入決算状況は、第2表「一般会計款別歳入一覧表」(P.52)及び第3表「一般会計款別歳入年度比較表」(P.54)のとおりである。

歳入総額は21,134,143,085円であり、前年度に比べ173,693,950円(0.8%)増加しており、収入率は予算額に対して95.4%、調定額に対して95.3%となっている。

以下、各款の状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		2,959,744,000	2,770,813,000	△ 188,931,000	93.6%
調 定 額		3,167,148,592	3,078,604,430	△ 88,544,162	97.2%
収 入 済 額		2,991,739,733	2,923,608,838	△ 68,130,895	97.7%
不 納 欠 損 額		20,653,466	17,344,034	△ 3,309,432	84.0%
収 入 未 済 額		154,755,393	137,651,558	△ 17,103,835	88.9%
収 入 率	対 予 算	101.1%	105.5%		
	対 調 定	94.5%	95.0%		

収入済額は2,923,608,838円で、前年度に比べ68,130,895円(2.3%)減少している。税目別の収入状況及び年度比較表は第4表「市税収入状況表」(P.56)及び第5表「市税収入年度比較表」(P.58)のとおりである。

市税の収入済額の内訳は、市民税1,013,718千円(構成比34.7%)、固定資産税1,671,335千円(構成比57.2%)、軽自動車税88,220千円(構成比3.0%)、たばこ税147,484千円(構成比5.0%)、入湯税2,853千円(構成比0.1%)である。前年度に比べ増加したものは軽自動車税2,166千円(2.5%)、たばこ税6,343千円(4.5%)及び入湯税43千円(1.5%)であり、減少したものは、市民税20,676千円(2.0%)及び固定資産税56,008千円(3.2%)である。

収納率を主な税目別にみると、市民税98.6%(前年度98.2%)、固定資産税92.4%(前年度91.9%)、軽自動車税96.4%(前年度95.9%)、入湯税96.0%(前年度98.4%)となっており、市税全体では95.0%となり、前年度より0.5ポイント上昇している。

本年度末の市税滞納額は138,773千円であり、前年度末より16,211千円(10.5%)減少している。本年度末における金額別滞納者の状況は次のとおりである。

区 分	人 員 (人)	滞 納 額 (円)
20万円未満	676	22,769,979
20万円以上 50万円未満	34	9,100,147
50万円以上100万円未満	18	11,663,982
100万円以上	13	95,238,415
合 計	741	138,772,523

不納欠損処分の内訳は次表のとおりである。

理 由	該当条項	人員(人)	件数(件)	金額(円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納 税義務消滅)	同条1項1号	151	824	7,705,645	無財産
	同条1項2号	29	117	789,515	生活困窮
	同条1項3号	25	182	1,185,464	所在不明
	計	205	1,123	9,680,624	
同条第5項(執行停止後3年経 過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	6	45	379,000	無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行	126	980	7,284,410	
	停止中のもの	(123)	(972)	(6,529,910)	
合 計		337	2,148	17,344,034	

不納欠損額は17,344千円で、前年度より3,309千円(16.0%)減少している。

執行停止中のものを含む時効による不納欠損処分は980件で7,284千円となっており、前年度に比べ件数で480件(96.0%)増加、金額は854千円(10.5%)減少している。

不納欠損処分の税目別内訳は、市民税2,645千円、固定資産税13,780千円及び軽自動車税919千円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	138,000,000	127,000,000	△ 11,000,000	92.0%
調 定 額	133,786,555	137,596,111	3,809,556	102.8%
収 入 済 額	133,786,555	137,596,111	3,809,556	102.8%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	96.9%	108.3%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は137,596,111円で、前年度に比べ3,809,556円(2.8%)増加している。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
地方揮発油譲与税	26,371,000	27,796,000	1,425,000	105.4%
自動車重量譲与税	76,727,000	79,477,000	2,750,000	103.6%
特別とん譲与税	2,022,555	1,852,111	△ 170,444	91.6%
森林環境譲与税	28,666,000	28,471,000	△ 195,000	99.3%
地方道路譲与税	0	0	0	—
計	133,786,555	137,596,111	3,809,556	102.8%

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		3,000,000	1,500,000	△ 1,500,000	50.0%
調 定 額		1,430,000	1,195,000	△ 235,000	83.6%
収 入 済 額		1,430,000	1,195,000	△ 235,000	83.6%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	47.7%	79.7%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は1,195,000円で、前年度に比べ235,000円(16.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		6,000,000	3,000,000	△ 3,000,000	50.0%
調 定 額		6,167,000	5,406,000	△ 761,000	87.7%
収 入 済 額		6,167,000	5,406,000	△ 761,000	87.7%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	102.8%	180.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は5,406,000円で、前年度に比べ761,000円(12.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		6,000,000	3,000,000	△ 3,000,000	50.0%
調 定 額		5,988,000	10,795,000	4,807,000	180.3%
収 入 済 額		5,988,000	10,795,000	4,807,000	180.3%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	99.8%	359.8%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は10,795,000円で、前年度に比べ4,807,000円(80.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		11,000,000	15,000,000	4,000,000	136.4%
調 定 額		15,305,000	33,546,000	18,241,000	219.2%
収 入 済 額		15,305,000	33,546,000	18,241,000	219.2%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	139.1%	223.6%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は33,546,000円で、前年度に比べ18,241,000円(119.2%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		535,100,000	554,000,000	18,900,000	103.5%
調 定 額		562,373,000	604,691,000	42,318,000	107.5%
収 入 済 額		562,373,000	604,691,000	42,318,000	107.5%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	105.1%	109.2%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は604,691,000円で、前年度に比べ42,318,000円(7.5%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		7,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	71.4%
調 定 額		7,265,000	7,716,000	451,000	106.2%
収 入 済 額		7,265,000	7,716,000	451,000	106.2%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	103.8%	154.3%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は7,716,000円で、前年度に比べ451,000円(6.2%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		7,000,000	23,000,000	16,000,000	328.6%
調 定 額		14,789,000	45,607,000	30,818,000	308.4%
収 入 済 額		14,789,000	45,607,000	30,818,000	308.4%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	211.3%	198.3%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は45,607,000円で、前年度に比べ30,818,000円(208.4%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		5,230,000,000	5,777,154,000	547,154,000	110.5%
調 定 額		5,210,595,000	5,823,266,000	612,671,000	111.8%
収 入 済 額		5,210,595,000	5,823,266,000	612,671,000	111.8%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	99.6%	100.8%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は5,823,266,000円で、前年度に比べ612,671,000円(11.8%)増加している。

地方交付税年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
		決算額	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
地方交付税	普 通	4,320,363	4,470,330	103.5%	5,017,154	112.2%
	特 別	725,073	740,265	102.1%	806,112	108.9%
	計(A)	5,045,436	5,210,595	103.3%	5,823,266	111.8%
歳入合計(B)		16,225,249	20,960,449	129.2%	21,134,143	100.8%
(A)÷(B)×100		31.1%	24.9%		27.6%	

本年度の普通地方交付税は5,017,154千円で、前年度に比べ546,824千円(12.2%)増加し、特別地方交付税は806,112千円で、前年度に比べ65,847千円(8.9%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		2,777,000	2,602,000	△ 175,000	93.7%
調 定 額		2,911,000	2,565,000	△ 346,000	88.1%
収 入 済 額		2,911,000	2,565,000	△ 346,000	88.1%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	104.8%	98.6%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は2,565,000円で、前年度に比べ346,000円(11.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		88,063,650	85,689,000	△ 2,374,650	97.3%
調 定 額		73,751,271	67,960,428	△ 5,790,843	92.1%
収 入 済 額		72,509,697	67,665,454	△ 4,844,243	93.3%
不 納 欠 損 額		616,000	0	△ 616,000	皆減
収 入 未 済 額		625,574	294,974	△ 330,600	47.2%
収 入 率	対 予 算	82.3%	79.0%		
	対 調 定	98.3%	99.6%		

収入済額は67,665,454円で、前年度に比べ4,844,243円(6.7%)減少している。

収入済額の主なもの、保育施設利用者負担金(過年度分、保育料滞納繰越分含む)30,337千円、養護老人福祉施設措置費負担金17,903千円及び県営土地改良事業分担金10,465千円である。

収入未済額の主なもの、保育料滞納繰越分285千円及び養護老人福祉施設措置費負担金10千円である。

項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
分 担 金	21,256,443	19,334,903	△ 1,921,540	91.0%
負 担 金	51,253,254	48,330,551	△ 2,922,703	94.3%
計	72,509,697	67,665,454	△ 4,844,243	93.3%

第13款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		189,039,000	192,293,000	3,254,000	101.7%
調 定 額		179,935,935	181,452,980	1,517,045	100.8%
収 入 済 額		178,757,415	180,908,870	2,151,455	101.2%
不 納 欠 損 額		1,000,715	14,490	△ 986,225	1.4%
収 入 未 済 額		177,805	529,620	351,815	297.9%
収 入 率	対 予 算	94.6%	94.1%		
	対 調 定	99.3%	99.7%		

収入済額は180,908,870円で、前年度に比べ2,151,455円(1.2%)増加している。
内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
使 用 料	総務管理使用料	166,678	265,708	99,030	159.4%
	社会福祉使用料	45,954	47,544	1,590	103.5%
	保健衛生使用料	1,409,970	1,411,890	1,920	100.1%
	農業使用料	351,100	455,046	103,946	129.6%
	水産業使用料	1,490,700	1,197,000	△ 293,700	80.3%
	商工使用料	4,578,600	5,941,150	1,362,550	129.8%
	道路橋りょう使用料	16,815,851	16,358,725	△ 457,126	97.3%
	都市計画使用料	3,081,410	3,379,972	298,562	109.7%
	住宅使用料	127,574,430	124,779,130	△ 2,795,300	97.8%
	消防使用料	5,673	6,114	441	107.8%
	小学校使用料	66,185	69,188	3,003	104.5%
	中学校使用料	61,970	61,970	0	100.0%
	社会教育使用料	996,911	1,800,792	803,881	180.6%
	保健体育使用料	7,962,829	11,407,713	3,444,884	143.3%
	計	164,608,261	167,181,942	2,573,681	101.6%
手 数 料	徴税手数料	1,992,650	1,833,800	△ 158,850	92.0%
	戸籍住民基本台帳手数料	9,857,300	9,665,450	△ 191,850	98.1%
	地籍調査手数料	267,680	227,480	△ 40,200	85.0%
	その他手数料	300	1,200	900	400.0%
	保育手数料	2,700	900	△ 1,800	33.3%
	社会福祉手数料	0	1,200	1,200	皆増
	児童福祉費手数料	1,500	1,800	300	120.0%
	保健衛生手数料	1,971,824	1,969,098	△ 2,726	99.9%
	農業手数料	18,300	6,300	△ 12,000	34.4%
	林業手数料	1,200	1,800	600	150.0%
	道路橋りょう手数料	2,700	2,400	△ 300	88.9%
	住宅手数料	33,000	15,500	△ 17,500	47.0%
	計	14,149,154	13,726,928	△ 422,226	97.0%
合 計	178,757,415	180,908,870	2,151,455	101.2%	

収入済額の主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)124,544千円、占用料(過年度分含む)16,194千円、体育施設使用料9,266千円、湯の鶴温泉保健センター使用料5,719千円及び戸籍事務手数料4,746千円である。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、施設等の閉鎖及び休館を行ったため、例年と比較して文化会館使用料、公民館使用料、体育施設使用料が大きく減少していたが、令和3年度は施設の閉鎖及び休館の回数が少なかったため、体育施設使用料3,035千円(48.7%)、文化会館使用料586千円(232.5%)、公民館使用料73千円(18.2%)それ

ぞれ増加している。

収入未済額の主なものは、行政財産目的外使用料406千円及び占用料(過年度分含む)83千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	6,368,210,166	4,479,463,100	△ 1,888,747,066	70.3%
調 定 額	6,266,264,707	4,372,716,679	△ 1,893,548,028	69.8%
収 入 済 額	5,523,582,553	4,031,010,679	△ 1,492,571,874	73.0%
収 入 未 済 額	742,682,154	341,706,000	△ 400,976,154	46.0%
収 入 率	対 予 算	86.7%	90.0%	
	対 調 定	88.1%	92.2%	

収入済額は4,031,010,679円で、前年度に比べ1,492,571,874円(27.0%)減少している。
項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

国庫支出金内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率	
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,887,703,877	1,857,207,634	△ 30,496,243	98.4%
	衛生費国庫負担金	374,400	121,342,457	120,968,057	32409.8%
	災害復旧費国庫負担金	61,059,000	345,697,000	284,638,000	566.2%
	計	1,949,137,277	2,324,247,091	375,109,814	119.2%
国庫補助金	総務費国庫補助金	2,981,460,974	616,769,173	△ 2,364,691,801	20.7%
	民生費国庫補助金	201,086,795	885,973,760	684,886,965	440.6%
	衛生費国庫補助金	10,359,000	28,905,000	18,546,000	279.0%
	土木費国庫補助金	242,387,000	134,406,000	△ 107,981,000	55.5%
	教育費国庫補助金	114,171,000	22,786,000	△ 91,385,000	20.0%
	消防費国庫補助金	5,486,000	0	△ 5,486,000	皆減
	災害復旧費国庫補助金	11,378,000	11,269,000	△ 109,000	99.0%
計	3,566,328,769	1,700,108,933	△ 1,866,219,836	47.7%	
委託金	総務費委託金	193,000	190,000	△ 3,000	98.4%
	民生費委託金	7,836,507	6,336,655	△ 1,499,852	80.9%
	消防費委託金	87,000	128,000	41,000	147.1%
	計	8,116,507	6,654,655	△ 1,461,852	82.0%
合 計	5,523,582,553	4,031,010,679	△ 1,492,571,874	73.0%	

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金558,346千円、子どものための教育・保育給付交付金(過年度分含む)538,293千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交

付金442,824千円、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金404,800千円である。

収入未済額の主なものは、建築物耐震対策緊急促進事業補助金142,003千円、社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費補助金)60,588千円及び現年発生災害復旧費負担金(公共土木施設災害復旧費負担金)56,915千円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		1,954,659,350	1,951,833,000	△ 2,826,350	99.9%
調 定 額		1,759,093,013	1,839,709,312	80,616,299	104.6%
収 入 済 額		1,619,128,540	1,513,784,272	△ 105,344,268	93.5%
収 入 未 済 額		139,964,473	325,925,040	185,960,567	232.9%
収 入 率	対 予 算	82.8%	77.6%		
	対 調 定	92.0%	82.3%		

収入済額は1,513,784,272円で、前年度に比べ105,344,268円(6.5%)減少している。
項目別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

県支出金内訳及び対前年度比較表

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
県負担金	民生費県負担金	811,830,959	788,337,298	△ 23,493,661	97.1%
	衛生費県負担金	187,200	828,298	641,098	442.5%
	農林水産業費県負担金	15,000	15,000	0	100.0%
	計	812,033,159	789,180,596	△ 22,852,563	97.2%
県補助金	総務費県補助金	247,209,000	245,488,794	△ 1,720,206	99.3%
	民生費県補助金	151,532,975	132,525,985	△ 19,006,990	87.5%
	衛生費県補助金	25,914,737	17,320,924	△ 8,593,813	66.8%
	農林水産業費県補助金	272,237,989	119,704,539	△ 152,533,450	44.0%
	商工費県補助金	0	142,000	142,000	皆増
	土木費県補助金	84,000	1,843,000	1,759,000	2194.0%
	教育費県補助金	7,026,185	5,726,000	△ 1,300,185	81.5%
	災害復旧費県補助金	10,771,627	71,450,479	60,678,852	663.3%
	消防費県補助金	0	2,979,972	2,979,972	皆増
	計	714,776,513	597,181,693	△ 117,594,820	83.5%
委託金	総務費委託金	50,559,509	49,560,434	△ 999,075	98.0%
	民生費委託金	164,456	97,880	△ 66,576	59.5%
	衛生費委託金	12,023,711	11,815,727	△ 207,984	98.3%
	農林水産業費委託金	824,426	503,380	△ 321,046	61.1%
	土木費委託金	208,575	206,575	△ 2,000	99.0%
	消防費委託金	108,626	57,000	△ 51,626	52.5%
	教育費委託金	28,429,565	65,180,987	36,751,422	229.3%
	計	92,318,868	127,421,983	35,103,115	138.0%
合 計	1,619,128,540	1,513,784,272	△ 105,344,268	93.5%	

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金282,403千円、子どものための教育・保育給付負担金(過年度分含む)231,376千円、「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金172,127千円である。

収入未済額の主なものは、「環境首都」水俣・芦北地域創造補助金295,875千円及び住宅・建築物耐震改修等事業補助金24,495千円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	67,681,000	110,138,000	42,457,000	162.7%
調 定 額	65,701,162	149,813,868	84,112,706	228.0%
収 入 済 額	65,701,162	148,054,608	82,353,446	225.3%
収 入 未 済 額	0	1,759,260	1,759,260	皆増
収 入 率	対 予 算	97.1%	134.4%	
	対 調 定	100.0%	98.8%	

収入済額は148,054,608円で、前年度に比べ82,353,446円(125.3%)増加している。
項別内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
財 産 運 用 収 入	8,008,332	7,227,016	△ 781,316	90.2%
財 産 売 払 収 入	57,692,830	140,827,592	83,134,762	244.1%
計	65,701,162	148,054,608	82,353,446	225.3%

財産売払収入の内訳は、土地売払収入54,168千円、久木野分収林立木売払収入52,143千円及び市有林立木売払収入34,517千円である。

第17款 寄附金

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額	175,051,000	316,937,000	141,886,000	181.1%
調 定 額	164,130,369	291,159,053	127,028,684	177.4%
収 入 済 額	164,130,369	291,159,053	127,028,684	177.4%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	93.8%	91.9%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は291,159,053円で、前年度に比べ127,028,684円(77.4%)増加している。
収入済額の主なもの、ふるさと大好き寄附金269,451千円(前年度比68.2%増)、教育総務費寄附金20,000千円及びスポーツキッズサポーター寄附金1,248千円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		1,042,099,000	701,904,000	△ 340,195,000	67.4%
調 定 額		560,671,901	658,518,811	97,846,910	117.5%
収 入 済 額		560,671,901	658,518,811	97,846,910	117.5%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	53.8%	93.8%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は658,518,811円で、前年度に比べ97,846,910円(17.5%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金190,927千円、公共施設整備基金繰入金167,919千円及び水道事業会計繰入金124,403千円である。

第19款 繰越金

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		154,788,650	280,727,140	125,938,490	181.4%
調 定 額		154,788,782	312,920,868	158,132,086	202.2%
収 入 済 額		154,788,782	312,920,868	158,132,086	202.2%
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	100.0%	111.5%		
	対 調 定	100.0%	100.0%		

収入済額は312,920,868円で、前年度に比べ158,132,086円(102.2%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金154,982千円及び前年度繰越金(繰越事業分)157,939千円である。

第20款 諸収入

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予 算 現 額		412,321,000	331,185,000	△ 81,136,000	80.3%
調 定 額		672,927,987	534,868,237	△ 138,059,750	79.5%
収 入 済 額		459,653,428	322,618,521	△ 137,034,907	70.2%
不 納 欠 損 額		814,875	182,675	△ 632,200	22.4%
収 入 未 済 額		212,459,684	212,067,041	△ 392,643	99.8%
収 入 率	対 予 算	111.5%	97.4%		
	対 調 定	68.3%	60.3%		

収入済額は322,618,521円で、前年度に比べ137,034,907円(29.8%)減少している。

収入済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合負担金返還金39,203千円、水俣芦北広域行政事務組合公有財産売払金分配金37,067千円及び水俣芦北広域行政事務組合派遣職員給与等負担金34,210千円である。

収入未済額の主なものは、丸島水路公害防止事業費事業者負担金元利金(滞納繰越分含む)202,980千円、生活保護費返還金(滞納繰越分含む)7,291千円及び高齢者住宅整備資金貸付金元利収入(過年度滞納分)831千円である。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
延滞金加算金及び過料	3,163,159	2,026,655	△ 1,136,504	64.1%
市 預 金 利 子	9,879	593	△ 9,286	6.0%
雑 入	363,697,399	313,879,448	△ 49,817,951	86.3%
受託事業収入	6,595,089	6,611,825	16,736	100.3%
貸付金元利収入	86,187,902	100,000	△ 86,087,902	0.1%
計	459,653,428	322,618,521	△ 137,034,907	70.2%

貸付金元利収入明細は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 金	利 子	計	未 収 額
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金	97,678	2,322	100,000	830,742
地域総合整備資金	0	0	0	0
勤 労 者 対 策 融 資 資 金	0	0	0	0
中 小 企 業 対 策 経 営 安 定 資 金	0	0	0	0
商工業組合組織化 対 策 融 資 資 金	0	0	0	0
社会福祉振興基金	0	0	0	0
計	97,678	2,322	100,000	830,742

第21款 市 債

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	4,157,476,000	4,429,410,000	271,934,000	106.5%
調 定 額	3,209,176,000	4,011,510,000	802,334,000	125.0%
収 入 済 額	3,209,176,000	4,011,510,000	802,334,000	125.0%
収 入 未 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	77.2%	90.6%	
	対 調 定	100.0%	100.0%	

収入済額は4,011,510,000円で、前年度に比べ802,334,000円(25.0%)増加している。

収入済額の主なもの、過年発生単独災害復旧事業債2,190,800千円、臨時財政対策債280,810千円、過疎対策事業債(水俣川河口臨海部振興構想事業)254,100千円、一般補助施設整備等事業債(道の駅整備事業)145,600千円及び過疎対策事業債(ごみ処理施設等整備事業)138,400千円である。

なお、市債の借入目的別の内訳は次表のとおりで、本年度末借入残高は19,601,640千円となっており、前年度末に比べ2,419,677千円(14.1%)増加している。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度発行高 (B)	令和3年度元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 普 通 債	10,345,999,587	1,389,900,000	1,093,114,908	10,642,784,679
(1) 土 木 債	1,137,003,601	110,700,000	137,799,026	1,109,904,575
(2) 農 林 水 産 業 債	51,300,984	0	3,251,726	48,049,258
(3) 教 育 債	495,660,665	0	68,198,405	427,462,260
(4) 公 営 住 宅 債	1,573,179,071	30,800,000	135,466,482	1,468,512,589
(5) 衛 生 債	212,834,753	105,300,000	1,132,913	317,001,840
(6) 公 有 林 整 備 債	3,863,416	0	3,863,416	0
(7) 消 防 債	1,294,453,782	9,900,000	89,180,592	1,215,173,190
(8) 庁 舎 債	54,200,000	84,200,000	0	138,400,000
(9) 民 生 債	35,792,582	0	7,251,863	28,540,719
(10) 商 工 債	14,282,166	145,600,000	751,162	159,131,004
(11) 過 疎 対 策 債	5,183,679,158	903,400,000	606,574,073	5,480,505,085
(12) 総 務 債	289,749,409	0	39,645,250	250,104,159
2 災 害 復 旧 債	1,945,663,761	2,340,800,000	101,067,573	4,185,396,188
3 そ の 他	4,890,299,751	280,810,000	397,650,746	4,773,459,005
(1) 減 税 補 て ん 債	35,376,717	0	10,645,396	24,731,321
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	4,812,923,034	280,810,000	387,005,350	4,706,727,684
(3) 減 収 補 て ん 債	42,000,000	0	0	42,000,000
計	17,181,963,099	4,011,510,000	1,591,833,227	19,601,639,872

(2) 歳 出

歳出決算状況は、第6表「一般会計款別歳出一覧表」(P.60)から第10表「水俣芦北広域行政事務組合負担金内訳表」(P.69)までのとおりである。

歳出総額は、19,974,684,348円で、前年度に比べ512,843,919円(2.5%)減少しており、予算現額に対する執行率は90.1%となっている。

以下、各款の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	145,686,000	141,823,000	△ 3,863,000	97.3%
支 出 済 額	141,987,509	135,001,019	△ 6,986,490	95.1%
不 用 額	3,698,491	6,821,981	3,123,490	184.5%
執 行 率	97.5%	95.2%		

支出済額は135,001,019円で、前年度に比べ6,986,490円(4.9%)減少している。

支出済額の内訳は人件費128,811千円(うち議員報酬等78,174千円、職員給23,940千円)、物件費3,923千円、扶助費20千円、補助費等2,162千円及び普通建設事業費85千円である。

第2款 総務費

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	6,298,450,000	5,345,685,000	△ 952,765,000	84.9%
支 出 済 額	5,914,817,821	5,186,417,931	△ 728,399,890	87.7%
翌 年 度 繰 越 額	298,432,000	28,896,915	△ 269,535,085	9.7%
不 用 額	85,200,179	130,370,154	45,169,975	153.0%
執 行 率	93.9%	97.0%		

支出済額は5,186,417,931円で、前年度に比べ728,399,890円(12.3%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費810,032千円(うち市長・副市長給与43,355千円、職員給428,365千円)、物件費431,261千円、維持補修費150千円、扶助費7,640千円、補助費等337,382千円、普通建設事業費265,739千円、災害復旧事業費2,572,243千円、積立金761,968千円及び繰出金3千円である。

人件費には退職手当168,551千円(13人分)が含まれている。

支出済額の主なものは、水俣市新庁舎建設工事2,316,160千円、減債基金積立金450,006千円、ふるさと創生基金積立金206,271千円、高度無線環境整備補助金170,211千円及びふるさと納税業務委託料131,096千円である。

なお、市庁舎建設事業25,095千円、「選ばれる水俣」推進事業(住民手続きのオンライン化)3,559千円、電算システム新規開発事業137千円及び市民税賦課事務経費106千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務管理費	5,562,664,249	94.0%	4,883,672,485	94.2%	△ 678,991,764	87.8%
徴税費	186,415,534	3.2%	156,380,298	3.0%	△ 30,035,236	83.9%
戸籍住民基本台帳費	99,598,836	1.7%	80,485,077	1.6%	△ 19,113,759	80.8%
選挙費	12,718,761	0.2%	33,901,897	0.6%	21,183,136	266.6%
統計調査費	22,097,505	0.4%	7,918,034	0.1%	△ 14,179,471	35.8%
監査委員費	31,322,936	0.5%	24,060,140	0.5%	△ 7,262,796	76.8%
計	5,914,817,821	100.0%	5,186,417,931	100.0%	△ 728,399,890	87.7%

第3款 民生費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予算現額	5,815,991,166	6,580,801,000	764,809,834	113.2%
支出済額	5,556,900,506	6,137,257,592	580,357,086	110.4%
翌年度繰越額	12,384,000	1,248,000	△ 11,136,000	10.1%
不用額	246,706,660	442,295,408	195,588,748	179.3%
執行率	95.5%	93.3%		

支出済額は6,137,257,592円で、前年度に比べ580,357,086円(10.4%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費254,824千円(うち職員給185,876千円)、物件費120,568千円、扶助費4,152,751千円(社会福祉関係1,787,779千円、児童福祉関係1,931,205千円、生活保護関係433,767千円)、補助費等246,430千円、普通建設事業費14,524千円、積立金7,510千円及び繰出金1,340,651千円である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金1,098,669千円、自立支援給付費1,081,543千円、介護保険特別会計繰出金569,547千円、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金437,218千円及び生活保護費433,587千円である。

なお、非課税世帯等臨時特別給付金(政策)1,248千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社会福祉費	3,113,326,174	56.0%	3,462,673,315	56.4%	349,347,141	111.2%
児童福祉費	1,890,084,639	34.0%	2,126,599,992	34.7%	236,515,353	112.5%
生活保護費	544,057,429	9.8%	547,984,285	8.9%	3,926,856	100.7%
災害援助費	9,432,264	0.2%	0	0.0%	9,432,264	皆減
計	5,556,900,506	100.0%	6,137,257,592	100.0%	580,357,086	110.4%

扶助費の状況は次表のとおりである。

扶助費の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率	世 帯	人 員
	円	円	円	%	延	延人
生活扶助	116,205,729	113,968,162	△ 2,237,567	98.1	2,500	2,915
住宅扶助	43,529,662	45,702,904	2,173,242	105.0	1,956	2,350
教育扶助	1,758,858	1,622,329	△ 136,529	92.2	124	165
介護扶助	5,353,505	5,815,700	462,195	108.6	469	485
医療扶助	280,419,777	255,900,966	△ 24,518,811	91.3	2,637	3,014
出産扶助	0	0	0	-	0	0
生業扶助	1,967,702	1,067,825	△ 899,877	54.3	28	31
葬祭扶助	1,073,451	1,963,877	890,426	182.9	10	10
小 計	450,308,684	426,041,763	△ 24,266,921	94.6	7,724	8,970
施 設 事 務 費	7,082,420	7,545,190	462,770	106.5	36	36
合 計	457,391,104	433,586,953	△ 23,804,151	94.8	7,760	9,006

生活保護率の比較は次表のとおりである。

生活保護率比較表

(千分比)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比率
世 帯	21.8	21.8	22.0	100.9%
人 員	13.2	13.2	12.9	97.7%

第4款 衛生費

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	2,171,571,000	2,115,155,880	△ 56,415,120	97.4%
支 出 済 額	1,931,706,821	1,968,370,926	36,664,105	101.9%
翌 年 度 繰 越 額	155,865,880	3,548,600	△ 152,317,280	2.3%
不 用 額	83,998,299	143,236,354	59,238,055	170.5%
執 行 率	89.0%	93.1%		

支出済額は1,968,370,926円で、前年度に比べ36,664,105円(1.9%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費209,886千円(うち職員給149,198千円)、物件費441,576千円、維持補修費15,726千円、扶助費90,340千円、補助費等938,704千円、普通建設事業費166,839千円及び投資及び出資金105,300千円である。

支出済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合負担金552,444千円(ごみ処理費382,027千円、し尿処理費159,560千円、火葬場費8,771千円、ごみ処理施設電気・水道代2,086千円)、病院事業会計負担金360,221千円、予防接種委託料179,426千円、環境クリーンセンター煙突解体工事129,800千円及び水道事業会計出資金105,300千円である。

なお、水俣病関係情報発信事業3,549千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保健衛生費	378,316,219	19.6%	438,342,434	22.3%	60,026,215	115.9%
清掃費	786,588,066	40.7%	938,911,989	47.7%	152,323,923	119.4%
簡易水道設置費	1,439,428	0.1%	1,203,134	0.1%	△ 236,294	83.6%
環境対策費	152,941,873	7.9%	115,148,119	5.8%	△ 37,793,754	75.3%
病院費	579,131,000	30.0%	360,221,000	18.3%	△ 218,910,000	62.2%
上水道費	33,290,235	1.7%	114,544,250	5.8%	81,254,015	344.1%
計	1,931,706,821	100.0%	1,968,370,926	100.0%	36,664,105	101.9%

第5款 農林水産業費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予算現額	761,988,000	501,678,000	△ 260,310,000	65.8%
支出済額	638,930,424	448,126,441	△ 190,803,983	70.1%
翌年度繰越額	90,817,000	18,177,000	△ 72,640,000	20.0%
不用額	32,240,576	35,374,559	3,133,983	109.7%
執行率	83.9%	89.3%		

支出済額は448,126,441円で、前年度に比べ190,803,983円(29.9%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費128,267千円(うち職員給90,570千円)、物件費65,036千円、維持補修費698千円、扶助費1,620千円、補助費等90,534千円(農業関係62,585千円、林業関係24,337千円、水産業関係3,612千円)、普通建設事業費135,362千円(農業関係55,449千円、林業関係33,515千円、水産業関係46,398千円)、災害復旧事業費83千円及び積立金26,526千円である。

支出済額の主なものは、茂道漁港1号東防波堤保全工事42,331千円、県営土地改良事業負担金31,465千円、中山間地域等直接支払交付金30,930千円、森林経営管理基金積立金26,525千円及び中山間地域総合整備事業(広域連携型)負担金22,603千円である。

なお、市町村営林道開設事業16,141千円、市産材利用促進事業1,500千円及び一般事務経費(農業委員会費)536千円が翌年度へ繰越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農業費	277,237,421	43.4%	259,940,046	58.0%	△ 17,297,375	93.8%
林業費	312,669,897	48.9%	110,044,100	24.6%	△ 202,625,797	35.2%
水産業費	49,023,106	7.7%	78,142,295	17.4%	29,119,189	159.4%
計	638,930,424	100.0%	448,126,441	100.0%	△ 190,803,983	70.1%

第6款 商工費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予算現額	1,974,945,000	1,732,510,360	△ 242,434,640	87.7%
支出済額	1,318,450,296	1,180,860,524	△ 137,589,772	89.6%
翌年度繰越額	623,691,360	474,331,000	△ 149,360,360	76.1%
不用額	32,803,344	77,318,836	44,515,492	235.7%
執行率	66.8%	68.2%		

支出済額は1,180,860,524円で、前年度に比べ137,589,772円(10.4%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費42,570千円(うち職員給26,106千円)、物件費83,043千円、維持補修費1,036千円、扶助費330千円、補助費等232,202千円、普通建設事業費813,248千円及び積立金8,431千円である。

支出済額の主なものは、生態系に配慮した渚造成整備護岸工事371,140千円、道の駅みなまた再整備建築主体工事270,911千円、什器製作設置業務委託料96,065千円、誘致企業立地促進補助金50,000千円及び商工会議所事業費補助金(新型コロナ対応分)45,045千円である。

なお、(創造)水俣川河口臨海部振興構想事業474,331千円が翌年度へ繰り越されている。項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
商工費	250,118,753	19.0%	589,183,007	49.9%	339,064,254	235.6%
総合経済対策費	1,068,331,543	81.0%	591,677,517	50.1%	△ 476,654,026	55.4%
計	1,318,450,296	100.0%	1,180,860,524	100.0%	△ 137,589,772	89.6%

第7款 土木費

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	1,674,340,000	1,514,082,000	△ 160,258,000	90.4%
支 出 済 額	1,367,811,040	1,110,665,303	△ 257,145,737	81.2%
翌 年 度 繰 越 額	277,136,000	392,133,000	114,997,000	141.5%
不 用 額	29,392,960	11,283,697	△ 18,109,263	38.4%
執 行 率	81.7%	73.4%		

支出済額は、1,110,665,303円で、前年度に比べ257,145,737円(18.8%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費169,538千円(うち職員給114,676千円)、物件費59,549千円、維持補修費18,906千円、扶助費3,200千円、補助費等315,372千円、普通建設事業費462,812千円(土木管理関係1千円、道路橋りょう関係277,964千円、河川関係45,087千円、都市計画関係65,199千円、住宅関係74,561千円)、災害復旧事業費15,437千円及び投資及び出資金65,851千円である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金161,814千円、公共下水道事業会計補助金152,750千円、袋インター関連(野川・袋線)道路改良工事77,841千円、公共下水道事業会計出資金65,851千円及びふれあい館改修工事59,991千円である。

なお、耐震改修促進事業190,994千円、袋インター関連道路改良事業105,479千円、公営住宅整備事業36,172千円、市内一円道路改良事業(令和3年度繰越明許費)16,766千円、市内一円市道維持補修費15,624千円、都市計画マスタープラン推進事業6,705千円、牧ノ内・大迫線道路改良事業(令和3年度繰越明許費)6,698千円、被災宅地復旧支援事業6,342千円、長寿命化修繕事業2,963千円、市内一円河川等維持補修費2,198千円、牧ノ内・大迫線道路改良事業(令和3年度現年予算)1,092千円及び市内一円道路改良事業(令和3年度現年予算)1,100千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土 木 管 理 費	11,414,545	0.9%	3,134,579	0.3%	△ 8,279,966	27.5%
道 路 橋 り ょ う 費	622,567,393	45.5%	409,794,046	36.9%	△ 212,773,347	65.8%
河 川 費	102,665,111	7.5%	45,718,930	4.1%	△ 56,946,181	44.5%
港 湾 費	4,087,400	0.3%	81,000	0.0%	△ 4,006,400	2.0%
都 市 計 画 費	528,291,591	38.6%	518,038,069	46.6%	△ 10,253,522	98.1%
住 宅 費	98,785,000	7.2%	133,898,679	12.1%	35,113,679	135.5%
計	1,367,811,040	100.0%	1,110,665,303	100.0%	△ 257,145,737	81.2%

市道の状況は次表のとおりである。

市道の状況

区 分	実延長(km) A		舗装道(km) B		舗装率(%) B/A×100	
	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末
1 級 市 道	54.3	54.3	53.3	53.3	98.2	98.2
2 級 市 道	49.7	49.7	47.5	47.5	95.6	95.6
そ の 他 市 道	224.6	223.8	171.0	171.0	76.1	76.4
合 計	328.6	327.8	271.8	271.8	82.7	82.9

第8款 消防費

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	519,460,000	504,902,100	△ 14,557,900	97.2%
支 出 済 額	483,970,001	468,094,578	△ 15,875,423	96.7%
翌 年 度 繰 越 額	4,787,100	9,596,000	4,808,900	200.5%
不 用 額	30,702,899	27,211,522	△ 3,491,377	88.6%
執 行 率	93.2%	92.7%		

支出済額は468,094,578円で、前年度に比べ15,875,423円(3.3%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費45,124千円(うち職員給15,214千円)、物件費16,411千円、補助費等370,985千円、普通建設事業費9,990千円及び災害復旧事業費25,585千円である。

支出済額の主なものは、水俣芦北広域行政事務組合負担金(消防費)355,111千円、新庁舎建設に伴う防災行政無線設備等移設工事24,128千円、消防団員報酬11,230千円、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金10,176千円及び消防団員退職報償金7,770千円である。

なお、水俣市土砂災害危険住宅移転促進事業2,750千円及び防災計画関係経費6,846千円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 教育費

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
予 算 現 額	1,565,413,650	1,190,813,000	△ 374,600,650	76.1%
支 出 済 額	1,269,923,621	1,087,215,946	△ 182,707,675	85.6%
翌 年 度 繰 越 額	173,294,000	11,297,090	△ 161,996,910	6.5%
不 用 額	122,196,029	92,299,964	△ 29,896,065	75.5%
執 行 率	81.1%	91.3%		

支出済額は1,087,215,946円で、前年度に比べ182,707,675円(14.4%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費407,374千円(うち職員給210,567千円)、物件費362,189千円(教育総務関係28,702千円、小学校関係73,831千円、中学校関係39,182千円、社会教育関係126,722千円、保健体育関係93,752千円)、維持補修費7,774千円、扶助費24,297千円、補助費等49,059千円、普通建設事業費183,726千円、積立金46,327千円及び繰出金6,470千円で

ある。

支出済額の主なものは、久木野山上地区発掘調査業務70,400千円、水俣市文化会館外壁等改修工事67,904千円、体育施設管理委託料59,396千円、松本眞一同朋奨学基金積立金20,000千円及び水俣市立総合体育館空調設備更新工事19,470千円である。

なお、小学校運営事業(教育振興費)7,200千円、中学校運営事業(教育振興費)3,600千円及び給食センター管理運営費(令和3年度現年予算)497千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教育総務費	410,121,679	32.3%	220,041,003	20.2%	△ 190,080,676	53.7%
小学校費	154,810,700	12.2%	149,962,896	13.8%	△ 4,847,804	96.9%
中学校費	75,789,458	6.0%	99,700,631	9.2%	23,911,173	131.5%
社会教育費	322,084,229	25.3%	334,588,116	30.8%	12,503,887	103.9%
保健体育費	307,117,555	24.2%	282,923,300	26.0%	△ 24,194,255	92.1%
計	1,269,923,621	100.0%	1,087,215,946	100.0%	△ 182,707,675	85.6%

第10款 災害復旧費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予算現額	938,773,000	867,757,900	△ 71,015,100	92.4%
支出済額	223,829,130	597,126,066	373,296,936	266.8%
翌年度繰越額	700,049,900	129,029,000	△ 571,020,900	18.4%
不用額	14,893,970	141,602,834	126,708,864	950.7%
執行率	23.8%	68.8%		

支出済額は597,126,066円で、前年度に比べ373,296,936円(166.8%)増加している。

災害復旧事業費の内訳は、農林水産施設82,039千円及び公共土木施設515,087千円である。

なお、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)86,875千円、現年発生補助災害復旧事業(農業施設)15,459千円、過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)13,322千円、現年発生単独災害復旧事業(林業施設)10,094千円、現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)2,734千円及び現年発生単独災害復旧事業(農業施設)545千円が翌年度へ繰り越されている。

項別及び前年度との比較は次表のとおりである。

項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農林水産施設 災害復旧費	53,022,740	23.7%	82,039,532	13.7%	29,016,792	154.7%
公共土木施設 災害復旧費	170,424,745	76.1%	515,086,534	86.3%	344,661,789	302.2%
文教施設 災害復旧費	381,645	0.2%	0	0.0%	△ 381,645	皆減
計	223,829,130	100.0%	597,126,066	100.0%	373,296,936	266.8%

第11款 公債費

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比率
予算現額	1,639,258,000	1,655,550,000	16,292,000	101.0%
支出済額	1,639,201,098	1,655,548,022	16,346,924	101.0%
不用額	56,902	1,978	△ 54,924	3.5%
執行率	100.0%	100.0%		

支出済額は1,655,548,022円で、前年度に比べ16,346,924円(1.0%)増加している。
公債費の内訳及び年度別比較は次表のとおりである。

公債費の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度		
	決算額	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率	
公債費	元金	1,503,867	1,562,891	103.9	1,591,833	101.9
	利子	89,104	76,310	85.6	63,715	83.5
	計 A	1,592,971	1,639,201	102.9	1,655,548	101.0
一般財源 B	9,921,730	10,300,958	103.8	10,839,610	105.2	
A ÷ B × 100	16.1	15.9		15.3		
公債費比率	7.6	7.8		5.7		

本年度の歳出総額に占める公債費の割合は8.3%であり、公債費比率は前年度より2.1ポイント低下し5.7%になっている。

第12款 予備費

予備費の当初予算額15,000,000円は、4,110,000円を他の費目へ充用し、残額は10,890,000円となっている。

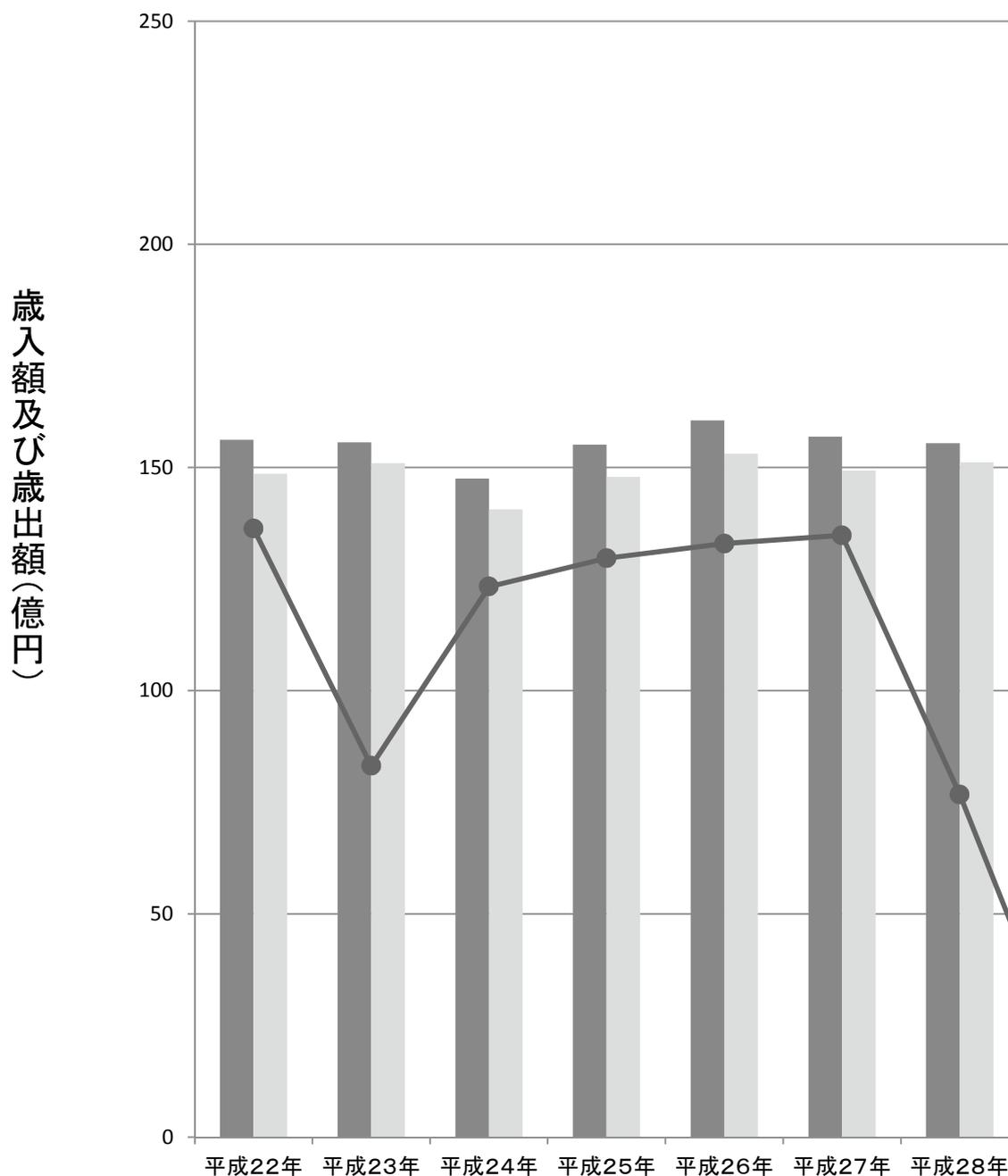
予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

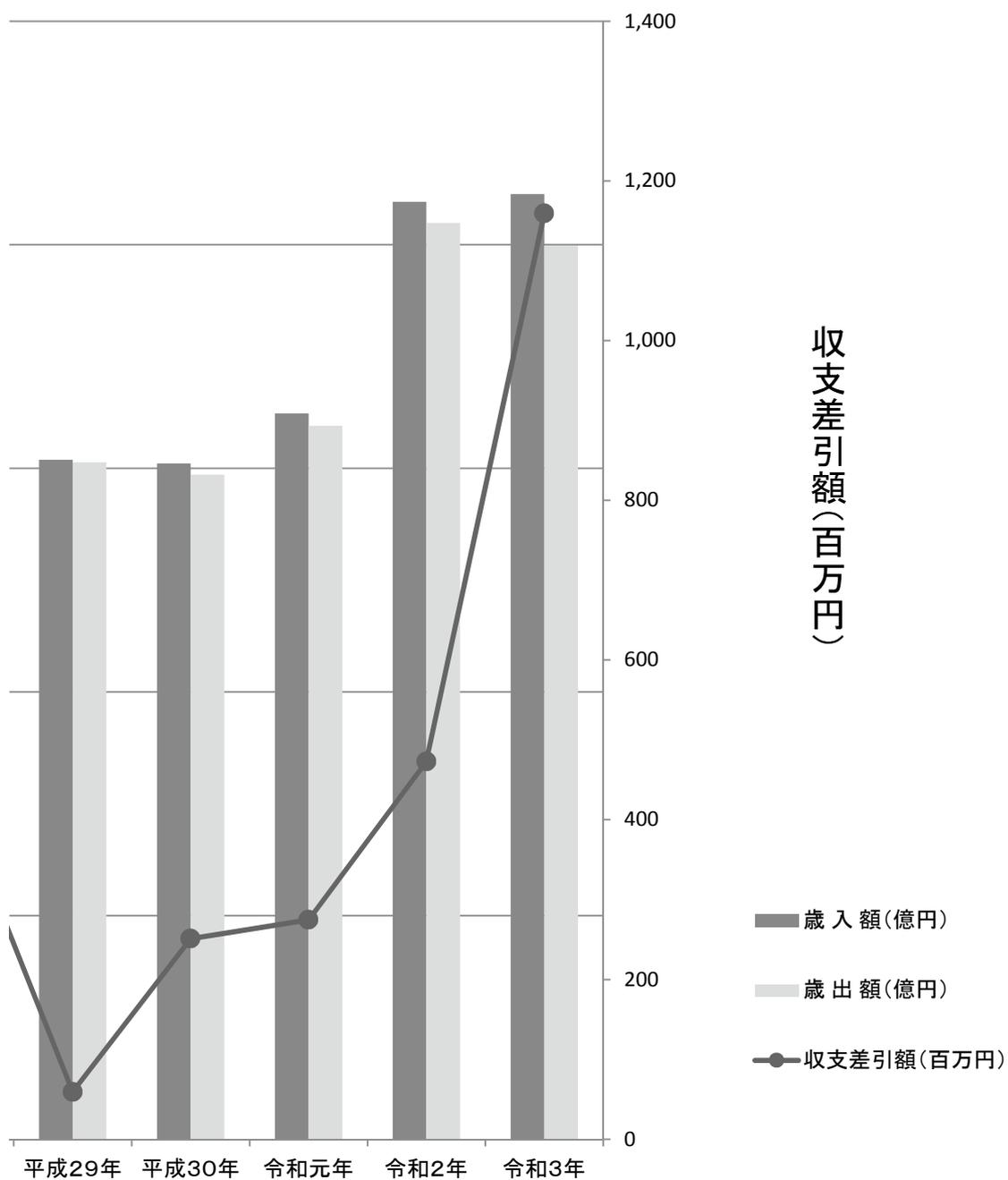
款	充用額	内 訳				金額
		項	目	節	金額	
3 民生費	848,000	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 報酬	32,000	
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費	112,000	
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料	704,000	
4 衛生費	921,000	1 保健衛生費	2 予防費	8 報償費	921,000	
5 農林水産業費	254,000	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等	139,000	
		2 林業費	1 林業総務費	3 職員手当等	58,000	
		3 水産業費	1 水産業総務費	3 職員手当等	57,000	
8 消防費	2,087,000	1 消防費	4 災害対策費	3 職員手当等	2,087,000	
計	4,110,000					

第1表

一般会計決算状況の推移



会計年度		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
歳入額(千円)		15,622,188	15,565,500	14,752,671	15,513,549	16,053,244
歳出額(千円)		14,858,732	15,099,712	14,062,009	14,787,307	15,308,710
収支差引額(千円)		763,456	465,788	690,662	726,242	744,534
指数	歳入(%)	100.0	99.6	94.4	99.3	102.8
	歳出(%)	100.0	101.6	94.6	99.5	103.0



平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
15,687,821	15,543,481	15,194,259	15,111,253	16,225,249	20,960,449	21,134,143
14,932,832	15,113,870	15,134,985	14,860,131	15,950,460	20,487,528	19,974,684
754,989	429,611	59,274	251,122	274,789	472,921	1,159,459
100.4	99.5	97.3	96.7	103.9	134.2	135.3
100.5	101.7	101.9	100.0	107.3	137.9	134.4

第2表

一般会計款別歳入一覽表

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 現 額 比 率
1	市 税	2,770,813,000	12.5	3,078,604,430	13.9	111.1
2	地 方 譲 与 税	127,000,000	0.6	137,596,111	0.6	108.3
3	利 子 割 交 付 金	1,500,000	0.0	1,195,000	0.0	79.7
4	配 当 割 交 付 金	3,000,000	0.0	5,406,000	0.0	180.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	0.0	10,795,000	0.0	359.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	15,000,000	0.1	33,546,000	0.2	223.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	554,000,000	2.5	604,691,000	2.7	109.2
8	環 境 性 能 割 交 付 金	5,000,000	0.0	7,716,000	0.0	154.3
9	地 方 特 例 交 付 金	23,000,000	0.1	45,607,000	0.2	198.3
10	地 方 交 付 税	5,777,154,000	26.1	5,823,266,000	26.3	100.8
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,602,000	0.0	2,565,000	0.0	98.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	85,689,000	0.4	67,960,428	0.3	79.3
13	使 用 料 及 び 手 数 料	192,293,000	0.9	181,452,980	0.8	94.4
14	国 庫 支 出 金	4,479,463,100	20.2	4,372,716,679	19.8	97.6
15	県 支 出 金	1,951,833,000	8.8	1,839,709,312	8.3	94.3
16	財 産 収 入	110,138,000	0.5	149,813,868	0.7	136.0
17	寄 附 金	316,937,000	1.4	291,159,053	1.3	91.9
18	繰 入 金	701,904,000	3.2	658,518,811	3.0	93.8
19	繰 越 金	280,727,140	1.2	312,920,868	1.4	111.5
20	諸 収 入	331,185,000	1.5	534,868,237	2.4	161.5
21	市 債	4,429,410,000	20.0	4,011,510,000	18.1	90.6
	合 計	22,161,648,240	100.0	22,171,617,777	100.0	100.0

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 額 比 率
2,923,608,838	13.8	105.5	95.0	17,344,034	98.9	0.6	137,651,558	13.5	4.5
137,596,111	0.6	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,195,000	0.0	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,406,000	0.0	180.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,795,000	0.0	359.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33,546,000	0.2	223.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
604,691,000	2.9	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,716,000	0.0	154.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45,607,000	0.2	198.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,823,266,000	27.6	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,565,000	0.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,665,454	0.3	79.0	99.6	0	0.0	0.0	294,974	0.0	0.4
180,908,870	0.9	94.1	99.7	14,490	0.1	0.0	529,620	0.1	0.3
4,031,010,679	19.1	90.0	92.2	0	0.0	0.0	341,706,000	33.5	7.8
1,513,784,272	7.2	77.6	82.3	0	0.0	0.0	325,925,040	31.9	17.7
148,054,608	0.7	134.4	98.8	0	0.0	0.0	1,759,260	0.2	1.2
291,159,053	1.4	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
658,518,811	3.1	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
312,920,868	1.5	111.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
322,618,521	1.5	97.4	60.3	182,675	1.0	0.0	212,067,041	20.8	39.6
4,011,510,000	19.0	90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,134,143,085	100.0	95.4	95.3	17,541,199	100.0	0.1	1,019,933,493	100.0	4.6

第3表

一般会計款別歳入年度比較

款別	区分	令和元年度		令和2年度		
		決算額	構成率	決算額	構成率	対前年度比率
1	市税	3,018,894,398	18.6	2,991,739,733	14.3	99.1
2	地方譲与税	119,937,510	0.7	133,786,555	0.6	111.5
3	利子割交付金	1,322,000	0.0	1,430,000	0.0	108.2
4	配当割交付金	5,447,000	0.0	6,167,000	0.0	113.2
5	株式等譲渡所得割交付金	3,628,000	0.0	5,988,000	0.0	165.0
6	法人事業税交付金	0	0.0	15,305,000	0.1	皆増
7	地方消費税交付金	463,956,000	2.9	562,373,000	2.7	121.2
	自動車取得税交付金	12,996,488	0.1	0	0.0	皆減
8	環境性能割交付金	3,244,000	0.0	7,265,000	0.0	224.0
9	地方特例交付金	29,273,000	0.2	14,789,000	0.1	50.5
10	地方交付税	5,045,436,000	31.1	5,210,595,000	24.9	103.3
11	交通安全対策特別交付金	2,602,000	0.0	2,911,000	0.0	111.9
12	分担金及び負担金	87,993,505	0.5	72,509,697	0.3	82.4
13	使用料及び手数料	194,010,456	1.2	178,757,415	0.9	92.1
14	国庫支出金	2,287,638,832	14.1	5,523,582,553	26.4	241.5
15	県支出金	1,323,810,612	8.2	1,619,128,540	7.7	122.3
16	財産収入	61,401,259	0.4	65,701,162	0.3	107.0
17	寄附金	60,913,831	0.4	164,130,369	0.8	269.4
18	繰入金	776,665,147	4.8	560,671,901	2.7	72.2
19	繰越金	191,122,184	1.2	154,788,782	0.7	81.0
20	諸収入	451,143,368	2.8	459,653,428	2.2	101.9
21	市債	2,083,813,000	12.8	3,209,176,000	15.3	154.0
	合計	16,225,248,590	100.0	20,960,449,135	100.0	129.2

(単位:円・%)

令和3年度			予算額に対する比率			調定額に対する比率		
決算額	構成比率	対前年度比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2,923,608,838	13.8	97.7	100.7	101.1	105.5	94.9	94.5	95.0
137,596,111	0.6	102.8	100.8	96.9	108.3	100.0	100.0	100.0
1,195,000	0.0	83.6	44.1	47.7	79.7	100.0	100.0	100.0
5,406,000	0.0	87.7	60.5	102.8	180.2	100.0	100.0	100.0
10,795,000	0.0	180.3	40.3	99.8	359.8	100.0	100.0	100.0
33,546,000	0.2	219.2	-	-	223.6	-	-	100.0
604,691,000	2.9	107.5	92.8	105.1	109.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	-	118.1	-	-	100.0	-	-
7,716,000	0.0	106.2	-	103.8	154.3	-	100.0	100.0
45,607,000	0.2	308.4	64.8	211.3	198.3	100.0	100.0	100.0
5,823,266,000	27.6	111.8	99.2	99.6	100.8	100.0	100.0	100.0
2,565,000	0.0	88.1	81.0	104.8	98.6	100.0	100.0	100.0
67,665,454	0.3	93.3	94.6	82.3	79.0	95.7	98.3	99.6
180,908,870	0.9	101.2	102.6	94.6	94.1	99.1	99.3	99.7
4,031,010,679	19.1	73.0	88.1	86.7	90.0	94.7	88.1	92.2
1,513,784,272	7.2	93.5	82.6	82.8	77.6	99.8	92.0	82.3
148,054,608	0.7	225.3	83.7	97.1	134.4	95.2	100.0	98.8
291,159,053	1.4	177.4	95.8	93.8	91.9	100.0	100.0	100.0
658,518,811	3.1	117.5	89.3	53.8	93.8	100.0	100.0	100.0
312,920,868	1.5	202.2	100.0	100.0	111.5	100.0	100.0	100.0
322,618,521	1.5	70.2	79.4	111.5	97.4	67.9	68.3	60.3
4,011,510,000	19.0	125.0	73.2	77.2	90.6	100.0	100.0	100.0
21,134,143,085	100.0	100.8	90.7	89.1	95.4	96.9	94.3	95.3

第4表

市 税 収 入 状 況 表

税 目	区 分	予算現額	調定額	収 入		
				現年度分	滞納繰越分	計
1	市 民 税	921,765,000	1,027,600,163	1,010,569,193	3,148,754	1,013,717,947
	個 人	770,549,000	839,193,319	823,485,493	2,808,754	826,294,247
	法 人	151,216,000	188,406,844	187,083,700	340,000	187,423,700
2	固 定 資 産 税	1,617,177,000	1,809,001,279	1,655,102,323	16,232,280	1,671,334,603
	固 定 資 産 税	1,604,971,000	1,796,795,279	1,642,896,323	16,232,280	1,659,128,603
	固有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	12,206,000	12,206,000	12,206,000	0	12,206,000
3	軽 自 動 車 税	82,787,000	91,548,500	87,626,400	593,300	88,219,700
	軽 自 動 車 税	80,593,000	88,597,200	84,675,100	593,300	85,268,400
	環 境 性 能 割	2,194,000	2,951,300	2,951,300	0	2,951,300
4	た ば こ 税	146,547,000	147,483,588	147,483,588	0	147,483,588
5	入 湯 税	2,537,000	2,970,900	2,853,000	0	2,853,000
	合 計	2,770,813,000	3,078,604,430	2,903,634,504	19,974,334	2,923,608,838

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
34.7	110.0	98.6	2,645,239	2,428,712	8,808,265	11,236,977
28.3	107.2	98.5	2,271,239	3,069,412	7,558,421	10,627,833
6.4	123.9	99.5	374,000	△ 640,700	1,249,844	609,144
57.2	103.3	92.4	13,779,795	16,482,377	107,404,504	123,886,881
56.8	103.4	92.3	13,779,795	16,482,377	107,404,504	123,886,881
0.4	100.0	100.0	0	0	0	0
3.0	106.6	96.4	919,000	945,700	1,464,100	2,409,800
2.9	105.8	96.2	919,000	945,700	1,464,100	2,409,800
0.1	134.5	100.0	0	0	0	0
5.0	100.6	100.0	0	0	0	0
0.1	112.5	96.0	0	72,825	45,075	117,900
100.0	105.5	95.0	17,344,034	19,929,614	117,721,944	137,651,558

第5表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

税 目 \ 区 分	令和元年度		令和2年度		
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	対 前 年 度 比 率
1 市 民 税	1,060,532,598	35.2	1,034,393,634	34.6	97.5
個 人	847,291,463	28.1	856,034,478	28.6	101.0
法 人	213,241,135	7.1	178,359,156	6.0	83.6
2 固 定 資 産 税	1,719,154,217	56.9	1,727,342,159	57.7	100.5
固 定 資 産 税	1,711,290,317	56.6	1,697,853,859	56.7	99.2
固有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	7,863,900	0.3	29,488,300	1.0	375.0
3 軽 自 動 車 税	81,189,293	2.7	86,053,531	2.9	106.0
軽 自 動 車 税	80,419,993	2.7	83,602,931	2.8	104.0
環 境 性 能 割	769,300	0.0	2,450,600	0.1	318.5
4 た ば こ 税	152,661,815	5.0	141,140,159	4.7	92.5
5 入 湯 税	5,356,475	0.2	2,810,250	0.1	52.5
合 計	3,018,894,398	100.0	2,991,739,733	100.0	99.1

(単位:円・%)

令和3年度			増減額	収納率		
決算額	構成比率	対前年度比率		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,013,717,947	34.7	98.0	△ 20,675,687	98.1	98.2	98.6
826,294,247	28.3	96.5	△ 29,740,231	97.9	98.1	98.5
187,423,700	6.4	105.1	9,064,544	98.9	98.6	99.5
1,671,334,603	57.2	96.8	△ 56,007,556	92.5	91.9	92.4
1,659,128,603	56.8	97.7	△ 38,725,256	92.5	91.8	92.3
12,206,000	0.4	41.4	△ 17,282,300	100.0	100.0	100.0
88,219,700	3.0	102.5	2,166,169	95.4	95.9	96.4
85,268,400	2.9	102.0	1,665,469	95.3	95.8	96.2
2,951,300	0.1	120.4	500,700	100.0	100.0	100.0
147,483,588	5.0	104.5	6,343,429	100.0	100.0	100.0
2,853,000	0.1	101.5	42,750	98.9	98.4	96.0
2,923,608,838	100.0	97.7	△ 68,130,895	94.9	94.5	95.0

第6表 一般会計款別歳出一覧表

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 率	金 額
1	議 会 費	141,823,000	0.6	135,001,019
2	総 務 費	5,345,685,000	24.1	5,186,417,931
3	民 生 費	6,580,801,000	29.7	6,137,257,592
4	衛 生 費	2,115,155,880	9.6	1,968,370,926
5	農 林 水 産 業 費	501,678,000	2.3	448,126,441
6	商 工 費	1,732,510,360	7.8	1,180,860,524
7	土 木 費	1,514,082,000	6.8	1,110,665,303
8	消 防 費	504,902,100	2.3	468,094,578
9	教 育 費	1,190,813,000	5.4	1,087,215,946
10	災 害 復 旧 費	867,757,900	3.9	597,126,066
11	公 債 費	1,655,550,000	7.5	1,655,548,022
12	予 備 費	10,890,000	0.0	0
	合 計	22,161,648,240	100.0	19,974,684,348

(単位:円・%)

済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
構 比	成 率	対予算現 額 比 率		金 額	構 比	成 率
0.7	95.2	0	6,821,981	0.6	4.8	
26.0	97.0	28,896,915	130,370,154	11.7	2.4	
30.7	93.3	1,248,000	442,295,408	39.5	6.7	
9.9	93.1	3,548,600	143,236,354	12.8	6.8	
2.2	89.3	18,177,000	35,374,559	3.2	7.1	
5.9	68.2	474,331,000	77,318,836	6.9	4.5	
5.6	73.4	392,133,000	11,283,697	1.0	0.7	
2.3	92.7	9,596,000	27,211,522	2.4	5.4	
5.4	91.3	11,297,090	92,299,964	8.2	7.8	
3.0	68.8	129,029,000	141,602,834	12.7	16.3	
8.3	100.0	0	1,978	0.0	0.0	
0.0	0.0	0	10,890,000	1.0	100.0	
100.0	90.1	1,068,256,605	1,118,707,287	100.0	5.0	

第7表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	令和元年度			決算額
		決算額	構 成 率	対予算現額比率	
1	議 会 費	148,273,962	0.9	97.4	141,987,509
2	総 務 費	2,069,238,659	13.0	94.9	5,914,817,821
3	民 生 費	5,580,215,237	35.0	96.6	5,556,900,506
4	衛 生 費	1,996,426,857	12.5	96.9	1,931,706,821
5	農 林 水 産 業 費	515,362,824	3.2	86.5	638,930,424
6	商 工 費	378,470,393	2.4	31.3	1,318,450,296
7	土 木 費	1,481,312,323	9.3	79.2	1,367,811,040
8	消 防 費	562,883,801	3.5	95.5	483,970,001
9	教 育 費	1,523,073,294	9.6	87.4	1,269,923,621
10	災 害 復 旧 費	102,231,128	0.6	92.5	223,829,130
11	公 債 費	1,592,971,330	10.0	100.0	1,639,201,098
	合 計	15,950,459,808	100.0	89.2	20,487,528,267

(単位:円・%)

令和2年度				令和3年度				
構 比	成 率	対予算現 額 比率	対前年度 比 率	決 算 額	構 比	成 率	対予算現 額 比率	対前年度 比 率
	0.7	97.5	95.8	135,001,019		0.7	95.2	95.1
	28.9	93.9	285.8	5,186,417,931		26.0	97.0	87.7
	27.1	95.5	99.6	6,137,257,592		30.7	93.3	110.4
	9.4	89.0	96.8	1,968,370,926		9.9	93.1	101.9
	3.1	83.9	124.0	448,126,441		2.2	89.3	70.1
	6.4	66.8	348.4	1,180,860,524		5.9	68.2	89.6
	6.7	81.7	92.3	1,110,665,303		5.6	73.4	81.2
	2.4	93.2	86.0	468,094,578		2.3	92.7	96.7
	6.2	81.1	83.4	1,087,215,946		5.4	91.3	85.6
	1.1	23.8	218.9	597,126,066		3.0	68.8	266.8
	8.0	100.0	102.9	1,655,548,022		8.3	100.0	101.0
	100.0	87.1	128.4	19,974,684,348		100.0	90.1	97.5

第8表 一般会計款別節比較表

区 分	款 別	議 会 費	構 成 比 率	総 務 費	構 成 比 率	民 生 費	構 成 比 率
1	報 酬	60,845,123	45.1	41,477,830	0.8	22,921,416	0.4
2	給 料	16,661,100	12.3	349,659,611	6.8	119,696,030	2.0
3	職 員 手 当 等	25,692,108	19.0	354,896,630	6.9	61,984,351	1.0
	(内時間外勤務手当)	24,880	0.0	14,503,318	0.3	5,413,226	0.1
4	共 済 費	25,632,758	19.0	146,318,182	2.8	43,098,265	0.7
5	災 害 補 償 費	0	0.0	316,613	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	0	0.0	2,287,476	0.0	587,710	0.0
9	旅 費	322,920	0.2	2,465,736	0.0	659,890	0.0
10	交 際 費	45,775	0.0	205,587	0.0	0	0.0
11	需 用 費	1,291,075	1.0	34,664,336	0.7	3,060,478	0.0
12	役 務 費	500,439	0.4	55,871,887	1.1	7,993,151	0.1
13	委 託 料	267,520	0.2	292,208,746	5.6	265,308,928	4.3
14	使用料及び賃借料	1,480,405	1.1	165,817,368	3.2	811,635	0.0
15	工 事 請 負 費	84,700	0.1	2,316,987,200	44.7	1,715,395	0.0
16	原 材 料 費	0	0.0	170,800	0.0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	15,505	0.0	68,333,450	1.3	76,532	0.0
19	負担金補助及び交付金	2,161,591	1.6	587,012,654	11.3	2,440,782,738	39.8
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	2,127,059,467	34.7
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	0	0.0	4,369,642	0.1	142,785,460	2.3
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	761,967,100	14.7	7,510,105	0.1
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	1,384,100	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0.0	2,983	0.0	891,206,041	14.6
	合 計	135,001,019	100.0	5,186,417,931	100.0	6,137,257,592	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

(単位:円・%)

衛 生 費	構 成 比 率	農 林 水 産 業 費	構 成 比 率	商 工 費	構 成 比 率	土 木 費	構 成 比 率
22,729,955	1.2	15,833,673	3.5	4,973,690	0.4	18,880,618	1.7
103,832,100	5.3	62,382,600	13.9	33,133,800	2.8	94,901,700	8.6
53,088,494	2.7	34,615,984	7.7	17,009,837	1.5	51,798,562	4.7
2,012,483	0.1	2,077,016	0.5	1,547,152	0.1	931,746	0.1
36,179,052	1.8	21,517,029	4.8	11,427,620	1.0	34,460,014	3.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,403,218	0.2	111,000	0.0	517,000	0.0	419,280	0.0
647,900	0.0	1,146,030	0.3	764,235	0.1	637,910	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24,954,666	1.3	2,571,912	0.6	11,066,845	0.9	36,564,056	3.3
14,149,856	0.7	2,039,410	0.5	1,725,599	0.1	3,419,746	0.3
433,274,271	22.0	72,633,396	16.2	161,771,538	13.7	46,946,219	4.2
4,176,400	0.2	1,733,040	0.4	1,863,163	0.2	2,413,253	0.2
133,704,681	6.8	61,818,559	13.8	686,872,155	58.2	386,660,868	34.8
419,774	0.0	4,484,701	1.0	0	0.0	4,184,470	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,710,156	0.5
393,229	0.0	134,200	0.0	9,644,908	0.8	273,441	0.0
953,512,025	48.4	140,547,661	31.4	231,658,831	19.6	354,905,700	32.0
77,542,821	3.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	2,090	0.0	0	0.0	2,527,426	0.2
953,000	0.0	28,816	0.0	0	0.0	110,884	0.0
105,300,000	5.4	0	0.0	0	0.0	65,851,000	5.9
0	0.0	26,526,340	5.9	8,431,303	0.7	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
109,484	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,968,370,926	100.0	448,126,441	100.0	1,180,860,524	100.0	1,110,665,303	100.0

区 分	款 別	消 防 費	構 成 比 率	教 育 費	構 成 比 率	災 害 復 旧 費	構 成 比 率
1	報 酬	11,230,000	2.4	117,370,720	10.8	0	0.0
2	給 料	0	0.0	153,549,252	14.1	0	0.0
3	職 員 手 当 等	15,214,379	3.3	81,055,120	7.5	223,670	0.0
	(内時間外勤務手当)	14,803,379	3.2	2,945,555	0.3	223,670	0.0
4	共 済 費	0	0.0	64,369,937	5.9	0	0.0
5	災 害 補 償 費	7,408,200	1.6	0	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	7,905,470	1.7	4,223,714	0.4	0	0.0
9	旅 費	2,154,000	0.5	2,883,636	0.3	0	0.0
10	交 際 費	0	0.0	14,736	0.0	0	0.0
11	需 用 費	4,954,365	1.1	112,769,244	10.4	232,528	0.0
12	役 務 費	4,572,046	1.0	34,838,141	3.2	0	0.0
13	委 託 料	6,338,200	1.4	212,766,670	19.5	74,975,073	12.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,393,655	0.2	6,772,555	0.6	0	0.0
15	工 事 請 負 費	25,585,600	5.4	156,701,834	14.4	519,739,977	87.1
16	原 材 料 費	62,184	0.0	653,072	0.1	1,954,818	0.3
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	8,841,140	1.9	21,784,077	2.0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	372,432,139	79.5	42,887,781	3.9	0	0.0
20	扶 助 費	0	0.0	21,776,618	2.0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	3,200	0.0	600	0.0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	46,328,039	4.3	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0.0	6,470,200	0.6	0	0.0
	合 計	468,094,578	100.0	1,087,215,946	100.0	597,126,066	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

(単位:円・%)

公 債 費	構 成 比 率	計	構 成 比 率
0	0.0	316,263,025	1.6
0	0.0	933,816,193	4.7
0	0.0	695,579,135	3.5
0	0.0	44,482,425	0.2
0	0.0	383,002,857	1.9
0	0.0	7,724,813	0.0
0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0
0	0.0	19,454,868	0.1
0	0.0	11,682,257	0.1
0	0.0	266,098	0.0
0	0.0	232,129,505	1.2
0	0.0	125,110,275	0.6
0	0.0	1,566,490,561	7.8
0	0.0	186,461,474	0.9
0	0.0	4,289,870,969	21.5
0	0.0	11,929,819	0.1
0	0.0	5,710,156	0.0
0	0.0	109,496,482	0.5
0	0.0	5,125,901,120	25.7
0	0.0	2,226,378,906	11.1
0	0.0	0	0.0
0	0.0	2,533,316	0.0
1,655,548,022	100.0	1,803,795,824	9.0
0	0.0	171,151,000	0.9
0	0.0	850,762,887	4.3
0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,493,584	0.0
0	0.0	897,679,224	4.5
1,655,548,022	100.0	19,974,684,348	100.0

第9表 一般会計節別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度		構成 比率	令和2年度		構成 比率	令和3年度		構成 比率
	令和元年度						令和3年度		
1 報 酬	254,756,515	1.6	335,490,015	1.6	316,263,025	1.6			
2 給 料	967,334,812	6.1	958,021,832	4.7	933,816,193	4.7			
3 職 員 手 当 等	757,257,594	4.7	848,565,204	4.1	695,579,135	3.5			
(内時間外勤務手当)	49,067,019	0.3	44,706,707	0.2	44,482,425	0.2			
4 共 済 費	387,645,786	2.4	388,864,530	1.9	383,002,857	1.9			
5 災 害 補 償 費	7,435,840	0.0	8,554,455	0.0	7,724,813	0.0			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
7 賃 金	62,092,424	0.4	0	0.0	0	0.0			
8 報 償 費	24,908,092	0.2	60,122,944	0.3	19,454,868	0.1			
9 旅 費	27,527,140	0.2	11,750,236	0.1	11,682,257	0.1			
10 交 際 費	2,719,858	0.0	416,465	0.0	266,098	0.0			
11 需 用 費	250,820,725	1.6	240,456,067	1.2	232,129,505	1.2			
12 役 務 費	107,559,696	0.7	120,555,233	0.6	125,110,275	0.6			
13 委 託 料	1,268,902,299	7.9	1,389,218,986	6.8	1,566,490,561	7.8			
14 使用料及び賃借料	201,310,911	1.3	203,080,462	1.0	186,461,474	0.9			
15 工 事 請 負 費	1,588,109,363	10.0	3,203,436,079	15.6	4,289,870,969	21.5			
16 原 材 料 費	13,615,540	0.1	13,784,590	0.1	11,929,819	0.1			
17 公 有 財 産 購 入 費	28,905,507	0.2	34,266,122	0.2	5,710,156	0.0			
18 備 品 購 入 費	75,902,755	0.5	188,409,243	0.9	109,496,482	0.5			
19 負担金補助及び交付金	4,264,167,156	26.7	6,736,542,511	32.9	5,125,901,120	25.7			
20 扶 助 費	2,352,345,765	14.7	2,295,695,466	11.2	2,226,378,906	11.1			
21 貸 付 金	81,000,000	0.5	81,000,000	0.4	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金	83,436,799	0.5	16,902,896	0.1	2,533,316	0.0			
23 償還金利子及び割引料	1,644,120,773	10.3	1,709,168,487	8.3	1,803,795,824	9.0			
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	171,151,000	0.9			
25 積 立 金	74,687,645	0.5	250,108,244	1.2	850,762,887	4.3			
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
27 公 課 費	1,509,215	0.0	1,558,074	0.0	1,493,584	0.0			
28 繰 出 金	1,422,387,598	8.9	1,391,560,126	6.8	897,679,224	4.5			
合 計	15,950,459,808	100.0	20,487,528,267	100.0	19,974,684,348	100.0			

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

第10表 水俣芦北広域行政事務組合負担金内訳表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
事務局費	51,734,000	5.4	52,283,000	5.4	549,000	101.1
障害者福祉費	617,000	0.1	577,000	0.1	△ 40,000	93.5
火葬場費	9,060,000	0.9	8,771,000	0.9	△ 289,000	96.8
ごみ処理費	370,165,000	38.3	382,027,000	39.8	11,862,000	103.2
水俣市環境クリーンセンター(電気・水道代他)	1,948,590	0.2	2,085,906	0.2	137,316	107.0
し尿処理費	161,622,000	16.7	159,560,000	16.6	△ 2,062,000	98.7
消防費	370,238,198	38.4	355,111,000	37.0	△ 15,127,198	95.9
計	965,384,788	100.0	960,414,906	100.0	△ 4,969,882	99.5

3 国民健康保険事業特別会計

3 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、平成30年度における制度改革により、都道府県が国保運営の中心的役割を担うこととなり、財政運営の責任主体となった。

市町村にあっては、被保険者の資格管理、医療保険の給付、保険料(税)率の決定、保険料(税)の賦課及び徴収、被保険者に対する保健事業等を引き続き実施している。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	3,790,215,000	4,992,561,000	1,202,346,000	131.7%
	調 定 額	4,913,164,349	5,053,295,703	140,131,354	102.9%
	収 入 済 額	4,870,858,989	5,017,389,989	146,531,000	103.0%
	不 納 欠 損 額	7,738,602	8,641,639	903,037	111.7%
	収 入 未 済 額	34,566,758	27,264,075	△ 7,302,683	78.9%
	収入率	対予算 99.1%	対調定 99.3%		
歳 出	予 算 現 額	3,790,215,000	4,992,561,000	1,202,346,000	131.7%
	支 出 済 額	3,689,130,392	4,927,290,149	1,238,159,757	133.6%
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	101,084,608	65,270,851	△ 35,813,757	64.6%
	執 行 率	97.3%	98.7%		

決算は、収入済額5,017,389,989円に対して支出済額4,927,290,149円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率100.5%、執行率98.7%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は、90,099,840円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支の1,181,728,597円が含まれていることから、単年度収支は1,091,628,757円の赤字となっている。

これに基金積立1,178,978,171円を加え、基金取崩し額109,399,000円を差し引いた実質単年度収支は、22,049,586円の赤字となっている。

歳入の内訳は、本会計の第1表「国保特会・令和3年度・歳入内訳表(款別)」(P.74)、第2表「国保特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.74)のとおりである。

収入済額5,017,389,989円は、前年度と比較すると146,531,000円(3.0%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税310,222千円(構成比6.2%)、県支出金3,229,138千円(構成比64.4%)、繰入金279,789千円(構成比5.6%)及び繰越金1,181,729千円(構成比23.5%)である。

繰入金のうち、一般会計繰入金は、保険基盤安定繰入金（低所得者税軽減等）137,730千円、職員給与費等繰入金31,024千円、助産費等繰入金1,636千円である。また、財政調整基金繰入金は109,399千円である。

前年度に比べ、県支出金157,190千円（5.1%）、繰入金58,557千円（26.5%）が増加している。諸収入の増加の主な要因は、一般被保険者第三者納付金の増額（1,938千円）となっている。

一方、減少となった主なものは、繰越金64,450千円（5.2%）、国民健康保険税3,911千円（1.2%）、国庫支出金2,637千円（98.1%）である。

国民健康保険税における現年課税分、滞納繰越分の合計分と現年課税分のみの収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税（合計分）収納率の推移

（単位：円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	調 定 額	367,484,642	355,257,872	344,944,988
	収 入 済 額	318,936,902	314,133,482	310,222,458
	未 還 付 額	72,500	167,200	53,300
	収 納 率	86.8%	88.4%	89.9%

国民健康保険税（現年課税分）収納率の推移

（単位：円）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
計	調 定 額	326,084,600	312,357,100	311,940,200
	収 入 済 額	311,610,006	304,214,851	303,416,629
	未 還 付 額	65,500	167,200	32,900
	収 納 率	95.5%	97.3%	97.3%
一 般	調 定 額	325,614,046	312,357,100	311,940,200
	収 入 済 額	311,128,917	304,214,851	303,416,629
	未 還 付 額	54,965	167,200	32,900
	収 納 率	95.5%	97.3%	97.3%
退 職	調 定 額	470,554	0	0
	収 入 済 額	481,089	0	0
	未 還 付 額	10,535	0	0
	収 納 率	100.0%	-	-

国民健康保険税の収納率は、合計分で89.9%となり、前年度の88.4%から、1.5ポイント上昇している。

現年課税分については97.3%となり、前年度と同じである。

なお、平成20年4月に退職者医療制度が廃止され、その経過措置による新規適用が無いため、退職分現年度課税分は令和2年度から調定額は0となっている。

令和3年度末における、国民健康保険税の金額別滞納状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

金額別滞納状況

区 分	人 員 (人)	滞 納 額 (円)
20万円未満	210	10,746,604
20万円以上 50万円未満	24	6,785,741
50万円以上100万円未満	6	4,004,796
100万円以上	2	4,597,050
合 計	242	26,134,191

不納欠損処分の理由別内訳

理 由	該当条項	人員(人)	件数(件)	金額(円)	備 考
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納 税義務消滅)	同条1項1号	47	542	5,174,380	無 財 産
	同条1項2号	13	85	869,600	生活困窮
	同条1項3号	4	30	419,115	所在不明
	計	64	657	6,463,095	
同条第5項(執行停止後3年経 過を待たず納税義務を消滅)	同条1項1号	0	0	0	無 財 産
第18条第1項(時効)	()内書は執行	19	255	2,178,544	
	停止中のもの	(19)	(255)	(2,178,544)	
合 計		83	912	8,641,639	

歳出の内訳は、本会計の第3表「国保特会・令和3年度・歳出内訳表(款別)」(P.76)から第5表「国保特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.78)までのとおりである。

支出済額4,927,290,149円は、前年度と比較すると1,238,159,757円(33.6%)増加している。支出済額の主なものは、保険給付費2,802,646千円(構成比56.9%)、国民健康保険事業費納付金788,797千円(構成比16.0%)、基金積立金1,178,978千円(構成比23.9%)である。

前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が52,022千円(6.2%)減少した。

一方、保険給付費59,923千円(2.2%)、諸支出金48,435千円(624.0%)は増加している。

また、国民健康保険事業財政調整基金に1,178,978千円積み立てられている。

医療諸費等について、項別及び前年度との比較は、次表のとおりである。

医療諸費等項別対前年度比較表

(単位:円)

項	令和2年度		令和3年度		前年度に対する	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
療養諸費	2,421,660,989	67.6%	2,479,982,946	69.0%	58,321,957	102.4%
高額医療費	316,586,744	8.8%	319,208,440	8.9%	2,621,696	100.8%
移送費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
出産育児諸費	3,409,540	0.1%	2,454,460	0.1%	△ 955,080	72.0%
葬祭諸費	1,060,000	0.0%	1,000,000	0.0%	△ 60,000	94.3%
傷病手当金	5,346	0.0%	0	0.0%	△ 5,346	皆減
国民健康保険事業費納付金	840,819,497	23.5%	788,797,133	22.0%	△ 52,022,364	93.8%
(医療給付費分)	663,857,734	18.5%	605,948,908	16.9%	△ 57,908,826	91.3%
(後期高齢者支援金等分)	146,471,839	4.1%	137,017,147	3.8%	△ 9,454,692	93.5%
(介護納付金分)	30,489,924	0.9%	45,831,078	1.3%	15,341,154	150.3%
共同事業拠出金	360	0.0%	63	0.0%	△ 297	17.5%
計	3,583,542,476	100.0%	3,591,443,042	99.9%	7,900,566	100.2%

被保険者の状況、被保険者1人当たりの状況等は、次表のとおりである。

被保険者の状況、被保険者1人当たりの状況等

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度比率	令和3年度	対前年度比率
被保険者数(人)	5,894	5,739	97.4%	5,628	98.1%
受診件数(件)	125,048	116,738	93.4%	117,734	100.9%
1人当たりの受診件数(件)	21.2	20.3	95.9%	20.9	102.8%
保険税収入額A(千円)	318,937	314,133	98.5%	310,222	98.8%
1人当たりの保険税(円)	54,112	54,737	101.2%	55,121	100.7%
医療諸費等B(千円)	3,673,875	3,577,049	97.4%	3,584,848	100.2%
1人当たりの医療諸費等(円)	623,325	623,288	100.0%	636,967	102.2%
医療諸費等に対する税収入額の割合 A÷B×100(%)	8.7	8.8		8.7	
年度末人口(人)	24,033	23,502	97.8%	22,995	97.8%

年度末人口は、1年間で507人減少している。被保険者数は、前年度に比べ111人(1.9%)減少し、5,628人になっている。

受診件数は、前年度に比べ996件(0.9%)増加し、117,734件となった。

被保険者1人当たりでは、国民健康保険税収入額が55,121円となり、前年度に比べ384円(0.7%)増加した。医療諸費等は636,967円で、前年度に比べ13,679円(2.2%)増加している。

また、医療諸費等に対する国民健康保険税収入額の割合は8.7%となっている。

第1表 国保特会・令和3年度・歳入内訳表(款別)

款 別	区 分	予算現額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算現 額比率	金 額
1	国民健康保険税	266,328,000	5.3	344,944,988	6.8	129.5	310,222,458
2	使用料及び手数料	301,000	0.0	190,800	0.0	63.4	191,200
3	国庫支出金	51,000	0.0	51,000	0.0	100.0	51,000
4	県支出金	3,255,484,000	65.2	3,229,138,266	63.9	99.2	3,229,138,266
5	財産収入	7,000	0.0	10,171	0.0	145.3	10,171
6	繰入金	281,372,000	5.6	279,789,236	5.5	99.4	279,789,236
7	繰越金	1,181,728,000	23.7	1,181,728,597	23.4	100.0	1,181,728,597
8	諸収入	7,290,000	0.1	17,442,645	0.3	239.3	16,259,061
	合 計	4,992,561,000	100.0	5,053,295,703	100.0	101.2	5,017,389,989

第2表 国保特会・年度別・歳入比較表(款別)

款 別	区 分	令和元年度				令和2	
		決 算 額	構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	決 算 額	構成 比率
1	国民健康保険税	318,936,902	6.3	99.5	86.8	314,133,482	6.4
2	使用料及び手数料	212,750	0.0	70.9	100.2	221,600	0.0
3	国庫支出金	3,833,000	0.1	99.2	100.0	2,688,000	0.1
4	県支出金	3,162,686,212	62.7	100.4	100.0	3,071,948,281	63.1
5	財産収入	162,358	0.0	35.2	100.0	11,368	0.0
6	繰入金	247,225,795	4.9	98.1	100.0	221,231,909	4.5
7	繰越金	1,296,190,953	25.7	840.6	100.0	1,246,178,975	25.6
8	諸収入	12,995,572	0.3	145.6	91.3	14,445,374	0.3
	合 計	5,042,243,542	100.0	129.6	99.0	4,870,858,989	100.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	対予算現 額 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
6.2	116.5	89.9	8,641,639	100.0	2.5	26,080,891	95.7	7.6
0.0	63.5	100.2	0	0.0	0.0	△ 400	△ 0.0	△ 0.2
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
64.4	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	145.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.6	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	223.0	93.2	0	0.0	0.0	1,183,584	4.3	6.8
100.0	100.5	99.3	8,641,639	100.0	0.2	27,264,075	100.0	0.5

(単位:円・%)

年 度			令 和 3 年 度				対 前 年 度	
対予算現 額 比率	対調定 額比率	対前年 度比率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額 比率	対調定 額比率	増 減 額	比 率
99.3	88.4	98.5	310,222,458	6.2	116.5	89.9	△ 3,911,024	98.8
63.9	100.0	104.2	191,200	0.0	63.5	100.2	△ 30,400	86.3
103.5	100.0	70.1	51,000	0.0	100.0	100.0	△ 2,637,000	1.9
97.0	100.0	97.1	3,229,138,266	64.4	99.2	100.0	157,189,985	105.1
7.6	100.0	7.0	10,171	0.0	145.3	100.0	△ 1,197	89.5
97.0	100.0	89.5	279,789,236	5.6	99.4	100.0	58,557,327	126.5
1,859.4	100.0	96.1	1,181,728,597	23.5	100.0	100.0	△ 64,450,378	94.8
175.2	92.4	111.2	16,259,061	0.3	223.0	93.2	1,813,687	112.6
128.5	99.1	96.6	5,017,389,989	100.0	100.5	99.3	146,531,000	103.0

第3表 国保特会・令和3年度・歳出内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現額比率
1	総 務 費	74,535,000	1.5	72,185,466	1.5	96.8
2	保 険 給 付 費	2,816,914,000	56.4	2,802,645,846	56.9	99.5
3	国民健康保険事業費納付金	788,800,000	15.8	788,797,133	16.0	100.0
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	63	0.0	6.3
5	保 健 事 業 費	35,989,000	0.7	28,485,870	0.6	79.2
6	基 金 積 立 金	1,178,979,000	23.6	1,178,978,171	23.9	100.0
7	公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
8	諸 支 出 金	57,345,000	1.2	56,197,600	1.1	98.0
9	予 備 費	39,997,000	0.8	0	0.0	0.0
	合 計	4,992,561,000	100.0	4,927,290,149	100.0	98.7

第4表 国保特会・年度別・歳出比較表(款別)

款 別	区 分	令和元年度			令和2	
		支 出 済 額	構成比率	対予算現額比率	支 出 済 額	構成比率
1	総 務 費	75,423,810	2.0	97.4	70,969,578	1.9
2	保 険 給 付 費	2,787,432,196	73.4	98.6	2,742,722,619	74.4
3	国民健康保険事業費納付金	893,048,201	23.5	100.0	840,819,497	22.8
4	共 同 事 業 拠 出 金	590	0.0	19.7	360	0.0
5	保 健 事 業 費	24,478,101	0.7	68.2	26,844,470	0.7
6	基 金 積 立 金	162,358	0.0	35.2	11,368	0.0
7	公 債 費	0	0.0	0.0	0	0.0
8	諸 支 出 金	15,519,311	0.4	97.6	7,762,500	0.2
	合 計	3,796,064,567	100.0	97.6	3,689,130,392	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	対予算現額比率
0	2,349,534	3.6	3.2
0	14,268,154	21.9	0.5
0	2,867	0.0	0.0
0	937	0.0	93.7
0	7,503,130	11.5	20.8
0	829	0.0	0.0
0	1,000	0.0	100.0
0	1,147,400	1.7	2.0
0	39,997,000	61.3	100.0
0	65,270,851	100.0	1.3

(単位:円・%)

年度		令和3年度			対前年度	
対予算現額比率	対前年度比率	支出済額	構成比率	対予算現額比率	増減額	比率
97.0	94.1	72,185,466	1.5	96.8	1,215,888	101.7
98.1	98.4	2,802,645,846	56.9	99.5	59,923,227	102.2
100.0	94.2	788,797,133	16.0	100.0	△ 52,022,364	93.8
36.0	61.0	63	0.0	6.3	△ 297	17.5
81.9	109.7	28,485,870	0.6	79.2	1,641,400	106.1
7.6	7.0	1,178,978,171	23.9	100.0	1,178,966,803	10371025.4
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
91.0	50.0	56,197,600	1.1	98.0	48,435,100	724.0
97.3	97.2	4,927,290,149	100.0	98.7	1,238,159,757	133.6

第5表 国保特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1	報 酬	2,859,300	0.1	8,659,836	0.2	8,603,820	0.2
2	給 料	29,635,800	0.9	28,897,200	0.8	29,595,217	0.6
3	職 員 手 当 等	16,635,489	0.4	15,750,895	0.4	15,451,283	0.3
	(時 間 外 勤 務 手 当)	1,274,024	0.0	1,388,627	0.0	937,141	0.0
4	共 済 費	10,624,459	0.3	10,885,466	0.3	10,962,636	0.2
7	賃 金	4,290,200	0.1	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	81,140	0.0	70,236	0.0	0	0.0
9	旅 費	124,920	0.0	196,910	0.0	248,125	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	1,889,462	0.0	1,733,033	0.0	1,933,516	0.1
12	役 務 費	10,169,100	0.3	9,686,124	0.3	10,159,973	0.2
13	委 託 料	17,373,764	0.5	17,110,156	0.5	19,010,308	0.4
14	使用料及び賃借料	338,656	0.0	233,820	0.0	423,820	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	9,180	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	3,686,351,428	97.1	3,588,132,848	97.3	3,595,725,680	73.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	5,000,311	0.1	1,445,500	0.0	1,550,600	0.0
25	積 立 金	162,358	0.0	11,368	0.0	1,178,978,171	23.9
28	繰 出 金	10,519,000	0.3	6,317,000	0.2	54,647,000	1.1
	合 計	3,796,064,567	100.0	3,689,130,392	100.0	4,927,290,149	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

4 後期高齢者医療特別会計

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	447,972,000	426,453,000	△ 21,519,000	95.2%
	調 定 額	430,342,544	425,688,579	△ 4,653,965	98.9%
	収 入 済 額	429,812,544	424,428,679	△ 5,383,865	98.7%
	不 納 欠 損 額	504,200	132,400	△ 371,800	26.3%
	収 入 未 済 額	25,800	1,127,500	1,101,700	4370.2%
	収入率	対予算 95.9%	99.5%		
	対調定 99.9%	99.7%			
歳 出	予 算 現 額	447,972,000	426,453,000	△ 21,519,000	95.2%
	支 出 済 額	428,559,965	423,999,800	△ 4,560,165	98.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	19,412,035	2,453,200	△ 16,958,835	12.6%
	執 行 率	95.7%	99.4%		

決算は、収入済額424,428,679円に対して、支出済額423,999,800円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率99.5%、執行率99.4%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は、428,879円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支の1,252,579円が含まれていることから、単年度収支は823,700円の赤字となっている。

また、基金積立等もないことから、実質単年度収支も同額となっている。

歳入の内訳は、本会計の第1表「後期特会・令和3年度・歳入内訳表」(P.81)、第2表「後期特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.81)のとおりである。

収入済額の主なものは、保険料271,643千円(構成比64.0%)及び繰入金151,269千円(構成比35.6%)である。

令和3年度は、前年度に比べ、年間平均被保険者数は減少したが、保険料は増加した。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
全 体	調 定 額	249,798,936	268,897,100	272,903,400
	収 入 済 額	249,163,336	268,367,100	271,643,300
	未 還 付 額	183,700	504,200	69,100
	収 納 率	99.7%	99.6%	99.5%

歳出の内訳は、本会計の第3表「後期特会・令和3年度・歳出内訳表(款別)」(P.83)から第5表「後期特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.85)までのとおりである。

支出済額423,999,800円は、前年度と比較すると4,560,165円(1.1%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費423,541千円(構成比99.9%)である。

このなかには、保険料等徴収納付金(被保険者から徴収した保険料等を熊本県後期高齢者医療広域連合に納付するもの)272,568千円と保険基盤安定分担金(保険料の軽減分を公費補てんするもの)125,099千円が含まれている。

第1表 後期特会・令和3年度・歳入内訳表(款別)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対予算現 額 比 率	金 額
1 保 險 料	273,390,000	64.1	272,903,400	64.1	99.8	271,643,300
2 使用料及び手数料	41,000	0.0	26,800	0.0	65.4	27,000
3 繰 入 金	152,267,000	35.7	151,269,200	35.5	99.3	151,269,200
4 繰 越 金	2,000	0.0	1,252,579	0.3	62,629.0	1,252,579
5 諸 収 入	753,000	0.2	236,600	0.1	31.4	236,600
合 計	426,453,000	100.0	425,688,579	100.0	99.8	424,428,679

第2表 後期特会・年度別・歳入比較表(款別)

区 分 款 別	令 和 元 年 度				令 和 2	
	決 算 額	構 成 比 率	対予算現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1 保 險 料	249,163,336	62.3	95.3	99.7	268,367,100	62.4
2 使用料及び手数料	37,700	0.0	92.0	100.0	34,300	0.0
3 国 庫 支 出 金	0	0.0	—	—	162,000	0.0
4 繰 入 金	149,882,888	37.5	99.8	100.0	160,251,565	37.3
5 繰 越 金	545,343	0.2	27,267.2	100.0	776,679	0.2
6 諸 収 入	105,300	0.0	16.0	100.0	220,900	0.1
合 計	399,734,567	100.0	96.9	99.8	429,812,544	100.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 額 比 率	金 額	構 成 比 率	対 調 定 額 比 率
64.0	99.4	99.5	132,400	100.0	0.0	1,127,700	100.0	0.4
0.0	65.9	100.7	0	0.0	0.0	△ 200	△ 0.0	△ 0.7
35.6	99.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	62,629.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	31.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.5	99.7	132,400	100.0	0.0	1,127,500	100.0	0.3

(単位:円・%)

年度			令和3年度				対前年度	
対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	対 前 年 度 比 率	決 算 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率	増 減 額	比 率
94.5	99.8	107.7	271,643,300	64.0	99.4	99.5	3,276,200	101.2
81.7	100.0	91.0	27,000	0.0	65.9	100.7	△ 7,300	78.7
100.0	100.0	皆増	0	0.0	-	-	△ 162,000	皆減
99.8	100.0	106.9	151,269,200	35.6	99.3	100.0	△ 8,982,365	94.4
38,834.0	100.0	142.4	1,252,579	0.3	62,629.0	100.0	475,900	161.3
6.7	100.0	209.8	236,600	0.1	31.4	100.0	15,700	107.1
95.9	99.9	107.5	424,428,679	100.0	99.5	99.7	△ 5,383,865	98.7

第3表 後期特会・令和3年度・歳出内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現 額 比率
1	総 務 費	425,316,000	99.7	423,540,819	99.9	99.6
2	保 健 事 業	607,000	0.2	330,981	0.1	54.5
3	諸 支 出 金	530,000	0.1	128,000	0.0	24.2
	合 計	426,453,000	100.0	423,999,800	100.0	99.4

第4表 後期特会・年度別・歳出比較表(款別)

款 別	区 分	令和元年度			令和2	
		支 出 済 額	構成比率	対予算現 額 比率	支 出 済 額	構成比率
1	総 務 費	398,880,188	100.0	96.9	428,123,716	99.9
2	保 健 事 業	-	-	-	274,249	0.1
3	諸 支 出 金	77,700	0.0	12.6	162,000	0.0
	合 計	398,957,888	100.0	96.7	428,559,965	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	対予算現額比率
0	1,775,181	72.3	0.4
0	276,019	11.3	45.5
0	402,000	16.4	75.8
0	2,453,200	100.0	0.6

(単位:円・%)

年度		令和3年度			対前年度	
対予算現額比率	対前年度比率	支出済額	構成比率	対予算現額比率	増減額	比率
96.4	107.3	423,540,819	99.9	99.6	△ 4,582,897	98.9
9.0	皆増	330,981	0.1	54.5	330,981	120.7
25.4	208.5	128,000	0.0	24.2	△ 34,000	79.0
95.7	107.4	423,999,800	100.0	99.4	△ 4,560,165	98.9

第5表 後期特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2	給 料	15,272,700	3.8	16,071,600	3.7	11,939,700	2.8
3	職 員 手 当 等	7,955,132	2.0	8,916,773	2.1	6,960,052	1.6
	(時間外勤務手当)	475,865	0.1	498,294	0.1	375,422	0.1
4	共 済 費	5,138,394	1.3	5,404,666	1.3	4,134,945	1.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	386,566	0.1	411,133	0.1	545,487	0.1
12	役 務 費	2,500,474	0.6	2,393,449	0.5	2,417,902	0.6
13	委 託 料	0	0.0	814,000	0.2	0	0.0
14	使用料及び賃借料	13,610	0.0	1,390	0.0	12,690	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	367,397,312	92.1	394,384,954	92.0	397,861,024	93.8
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	293,700	0.0	162,000	0.0	128,000	0.0
	合 計	398,957,888	100.0	428,559,965	100.0	423,999,800	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

5 介護保険特別会計

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計・歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
歳 入	予 算 現 額	3,835,148,000	3,918,163,000	83,015,000	102.2%
	調 定 額	4,004,241,879	4,045,739,251	41,497,372	101.0%
	収 入 済 額	3,999,954,662	4,042,509,850	42,555,188	101.1%
	不 納 欠 損 額	1,306,859	976,336	△ 330,523	74.7%
	収 入 未 済 額	2,980,358	2,253,065	△ 727,293	75.6%
	収入率				
	対予算	104.3%	103.2%		
	対調定	99.9%	99.9%		
歳 出	予 算 現 額	3,835,148,000	3,918,163,000	83,015,000	102.2%
	支 出 済 額	3,715,566,035	3,721,527,741	5,961,706	100.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	119,581,965	196,635,259	77,053,294	164.4%
	執 行 率	96.9%	95.0%		

決算は、収入済額4,042,509,850円に対して、支出済額3,721,527,741円となっている。
この額は、それぞれ予算現額に対して、収入率103.2%、執行率95.0%となっている。

決算収支の状況は、総括の第2表「総括決算収支表」(P.12)のとおりである。

歳入歳出差引額は、320,982,109円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はない
ので、実質収支も同額の黒字となっている。

このなかには、前年度実質収支284,388,627円が含まれていることから、単年度収支は
36,593,482円の黒字になっている。

また、基金積立等もないことから、実質単年度収支も同額となっている。

歳入の内訳は、本会計の第1表「介護特会・令和3年度・歳入内訳表(款別)」(P.89)、第
2表「介護特会・年度別・歳入比較表(款別)」(P.89)のとおりである。

収入済額4,042,509,850円は、前年度と比較すると42,555,188円(1.1%)増加している。

収入済額の主なものは、保険料645,828千円(構成比16.0%)、国庫支出金1,024,985千円
(構成比25.4%)、支払基金交付金951,240千円(構成比23.5%)、県支出金560,681千円(構
成比13.9%)及び繰入金569,547千円(構成比14.1%)である。

前年度に比べ増加した主なものは、繰越金40,572千円(16.6%)及び保険料25,463千円
(4.1%)である。

一方、減少した主なものは、支払基金交付金31,026千円(3.2%)及び県支出金13,183千円
(2.3%)である。

介護保険料における現年課税分、滞納繰越分の合計分と現年課税分のみの収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料(合計分)収納率の推移

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	調 定 額	648,080,753	624,637,067	649,057,208
	収 入 済 額	643,171,986	620,364,800	645,827,807
	未 還 付 額	434,600	378,600	481,800
	収 納 率	99.2%	99.3%	99.4%

介護保険料(現年度分)の収納状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
全 体	調 定 額	644,250,900	620,622,400	645,713,200
	収 入 済 額	642,429,900	619,138,800	644,815,800
	未 還 付 額	434,600	378,600	481,800
	収 納 率	99.6%	99.7%	99.8%
特 別 徴 収	調 定 額	609,216,000	590,013,900	611,433,400
	収 入 済 額	609,623,600	590,369,700	611,726,300
	未 還 付 額	407,600	355,800	292,900
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普 通 徴 収	調 定 額	35,034,900	30,608,500	34,279,800
	収 入 済 額	32,806,300	28,769,100	33,089,500
	未 還 付 額	27,000	22,800	188,900
	収 納 率	93.6%	93.9%	96.0%

介護保険料の収納率は、合計分で99.4%となり、前年度の99.3%から0.1ポイント上昇している。

また、現年課税分については、99.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

歳出の内訳は、本会計の第3表「介護特会・令和3年度・歳出内訳表(款別)」(P.91)から第5表「介護特会・年度別・歳出比較表(節別)」(P.93)までのとおりである。

支出済額の主なものは、保険給付費3,421,486千円(構成91.9%)及び地域支援事業160,606千円(構成比4.3%)である。

前年度に比べ、諸支出金が34,817千円(102.5%)増加した。これは主に国県支出金等返還金が33,470千円増加したことによるものである。

また、前年度に比べ減少した主なものは、保険給付費27,451千円(0.8%)及び地域支援事業1,114千円(0.7%)などである。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:円)

項 目	令和2年度	令和3年度	増 減 額	対前年度比率
介護サービス等諸費	3,093,670,069	3,090,526,700	△ 3,143,369	99.9%
介護予防サービス等諸費	118,207,440	124,522,858	6,315,418	105.3%
高額介護サービス等費	78,118,144	74,962,144	△ 3,156,000	96.0%
高額医療合算介護サービス等費	4,483,284	4,059,434	△ 423,850	90.5%
特定入所者介護サービス等費	151,481,733	124,376,578	△ 27,105,155	82.1%
そ の 他 諸 費	2,976,907	3,038,580	61,673	102.1%
合 計	3,448,937,577	3,421,486,294	△ 27,451,283	99.2%

第1表 介護特会・令和3年度・歳入内訳表(款別)

款 別	区 分	予算現額		調 定 額			収 金 額
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算現 額比率	
1	保 險 料	690,330,000	17.6	649,057,208	16.1	94.0	645,827,807
2	分担金及び負担金	240,000	0.0	268,800	0.0	112.0	268,800
3	使用料及び手数料	64,000	0.0	43,500	0.0	68.0	43,500
4	国 庫 支 出 金	995,350,000	25.4	1,024,984,610	25.3	103.0	1,024,984,610
5	支払基金交付金	996,692,000	25.4	951,240,000	23.5	95.4	951,240,000
6	県 支 出 金	562,075,000	14.4	560,681,029	13.9	99.8	560,681,029
7	繰 入 金	599,929,000	15.3	569,546,605	14.1	94.9	569,546,605
8	繰 越 金	68,160,000	1.8	284,388,627	7.0	417.2	284,388,627
9	諸 収 入	5,323,000	0.1	5,528,872	0.1	103.9	5,528,872
	財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—	0
	合 計	3,918,163,000	100.0	4,045,739,251	100.0	103.3	4,042,509,850

第2表 介護特会・年度別・歳入比較表(款別)

款 別	区 分	令和元年度				令和2	
		決 算 額	構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	決 算 額	構成 比率
1	保 險 料	643,171,986	17.0	99.9	99.2	620,364,800	15.5
2	分担金及び負担金	210,300	0.0	—	—	207,300	0.0
3	使用料及び手数料	47,400	0.0	110.2	100.0	48,700	0.0
4	国 庫 支 出 金	954,025,390	25.3	98.9	100.0	1,000,766,336	25.0
5	支払基金交付金	903,565,000	23.9	97.5	100.0	982,266,464	24.6
6	県 支 出 金	506,533,901	13.4	97.5	100.0	573,864,299	14.3
7	繰 入 金	522,524,819	13.9	98.5	100.0	572,346,971	14.3
8	繰 越 金	243,182,337	6.5	866.7	100.0	243,816,182	6.1
9	諸 収 入	780,077	0.0	624.1	100.0	6,273,610	0.2
	財 産 収 入	0	0.0	—	—	0	0.0
	合 計	3,774,041,210	100.0	104.4	99.9	3,999,954,662	100.0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
16.0	93.6	99.5	976,336	100.0	0.2	2,253,065	100.0	0.3
0.0	112.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	68.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.4	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.5	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.1	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.0	417.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
100.0	103.2	99.9	976,336	100.0	0.0	2,253,065	100.0	0.1

(単位:円・%)

年 度			令 和 3 年 度				対 前 年 度	
対予算現 額比率	対調定 額比率	対前年 度比率	決 算 額	構成 比率	対予算現 額比率	対調定 額比率	増 減 額	比 率
98.5	99.3	96.5	645,827,807	16.0	93.6%	99.5	25,463,007	104.1
—	—	98.6	268,800	0.0	93.6%	100.0	61,500	129.7
68.6	100.0	102.7	43,500	0.0	112.0%	100.0	△ 5,200	89.3
98.2	100.0	104.9	1,024,984,610	25.4	112.0%	100.0	24,218,274	102.4
99.1	100.0	108.7	951,240,000	23.5	68.0%	100.0	△ 31,026,464	96.8
101.5	100.0	113.3	560,681,029	13.9	68.0%	100.0	△ 13,183,270	97.7
96.7	100.0	109.5	569,546,605	14.1	103.0%	100.0	△ 2,800,366	99.5
790.6	100.0	100.3	284,388,627	7.0	99.9%	100.0	40,572,445	116.6
106.3	99.8	804.2	5,528,872	0.1	108.4%	100.0	△ 744,738	88.1
—	—	—	0	0.0	—	—	0	—
104.3	99.9	106.0	4,042,509,850	100.0	95.4%	99.9	42,555,188	101.1

第3表 介護特会・令和3年度・歳出内訳表(款別)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算現額比率
1	総 務 費	72,886,000	1.8	70,660,473	1.9	96.9
2	保 険 給 付 費	3,588,609,000	91.6	3,421,486,294	91.9	95.3
3	地 域 支 援 事 業	186,672,000	4.8	160,605,837	4.3	86.0
4	基 金 積 立 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5	公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
6	諸 支 出 金	69,494,000	1.8	68,775,137	1.9	99.0
7	予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	合 計	3,918,163,000	100.0	3,721,527,741	100.0	95.0

第4表 介護特会・年度別・歳出比較表(款別)

款 別	区 分	令和元年度			令和2	
		支 出 済 額	構成比率	対予算現額比率	支 出 済 額	構成比率
1	総 務 費	67,117,349	1.9	94.6	70,949,797	1.9
2	保 険 給 付 費	3,281,549,865	93.0	99.0	3,448,937,577	92.8
3	地 域 支 援 事 業	153,017,049	4.3	77.0	161,720,102	4.4
4	基 金 積 立 金	0	0.0	0.0	0	0.0
5	公 債 費	0	0.0	0.0	0	0.0
6	諸 支 出 金	28,540,765	0.8	98.8	33,958,559	0.9
7	予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0
	合 計	3,530,225,028	100.0	97.7	3,715,566,035	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比率	対予算現額比率
0	2,225,527	1.1	3.1
0	167,122,706	85.0	4.7
0	26,066,163	13.2	14.0
0	1,000	0.0	100.0
0	1,000	0.0	100.0
0	718,863	0.4	1.0
0	500,000	0.3	100.0
0	196,635,259	100.0	5.0

(単位:円・%)

年度		令和3年度			対前年度	
対予算現額比率	対前年度比率	支出済額	構成比率	対予算現額比率	増減額	比率
96.2	105.7	70,660,473	1.9	96.9	△ 289,324	99.6
97.9	105.1	3,421,486,294	91.9	95.3	△ 27,451,283	99.2
79.8	105.7	160,605,837	4.3	86.0	△ 1,114,265	99.3
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
98.8	119.0	68,775,137	1.9	99.0	34,816,578	202.5
0.0	—	0	0.0	0.0	0	—
96.9	105.3	3,721,527,741	100.0	95.0	5,961,706	100.2

第5表 介護特会・年度別・歳出比較表(節別)

(単位:円・%)

節 別	年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	報 酬	1,978,430	0.1	6,042,536	0.2	6,049,010	0.2
2	給 料	14,796,300	0.4	16,253,100	0.5	18,239,400	0.5
3	職 員 手 当 等	7,518,316	0.2	8,369,984	0.2	8,697,207	0.2
	(時間外勤務手当)	1,241,050	0.0	1,155,365	0.0	1,013,482	0.0
4	共 済 費	5,471,416	0.2	5,575,820	0.2	6,339,020	0.2
7	賃 金	3,401,748	0.1	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	2,115,400	0.1	789,400	0.0	1,023,000	0.0
9	旅 費	217,165	0.0	113,430	0.0	97,275	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	914,627	0.0	1,272,917	0.0	1,202,860	0.0
12	役 務 費	15,649,904	0.5	15,484,069	0.4	15,236,686	0.4
13	委 託 料	88,919,134	2.5	97,246,132	2.6	96,020,039	2.6
14	使用料及び賃借料	1,456,070	0.0	874,880	0.0	894,950	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	104,400	0.0	0	0.0	14,038	0.0
19	負担金補助及び交付金	3,358,588,804	95.1	3,528,894,014	95.0	3,498,400,575	94.0
20	扶 助 費	548,149	0.0	691,094	0.0	538,544	0.0
22	補償、補填及び賠償金	4,400	0.0	100	0.0	0	0.0
23	償還金利子及び割引料	28,501,765	0.8	33,605,859	0.9	66,843,662	1.8
25	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	39,000	0.0	352,700	0.0	1,931,475	0.1
	合 計	3,530,225,028	100.0	3,715,566,035	100.0	3,721,527,741	100.0

* 時間外勤務手当は職員手当等の内書

6 財産に関する調書

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の本年度末現在高は 11,065,230 m²で、前年度末に比べ 2,634 m²減少している。

この要因は、水俣市総合医療センターとの間で、大園町と牧ノ内の土地を所管替したこと、初野及び南福寺の土地を売却したことによるものである。

建物の本年度末現在高は 181,008 m²で、前年度末に比べ 6,883 m²増加している。

主な要因は、市役所新庁舎の増加、秋葉会館及び教育棟の減少である。

② 山林

山林面積は異動がなく、前年度と同じ 9,483,696 m²となっている。

立木の推定蓄積量は、皆伐等により 1,222 m³減少し、269,696 m³となっている。

③ 動産

動産は、前年度と同じ湯の児観光浮棧橋 1 基となっている。

④ 物権

物権は、前年度と同じ 16 m²（温泉権）となっている。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、前年度と同じく著作権 5 件（映画 1 件、環境絵本 4 件）となっている。

⑥ 有価証券

有価証券は、前年度と同じ 32,350,000 円（株券）となっている。

⑦ 出資による権利

本年度は、(株)みなまた環境テクノセンター出資金が 10,000,000 円減少し、601,584,450 円となっている。

(2) 物品

① 自動車

自動車の本年度末現在高は、7 車種 115 台で、前年度末に比べ 1 台減少（廃棄処分）している。

② その他（500 千円以上）

その他の物品の本年度末現在高は、112 品目 447 点で、前年度末に比べ 3 品目減少 220 点増加している。これは新庁舎で使用する収納庫等が増加したことによるものである。

(3) 債権

本年度末現在高は、270,945,987 円となっている。

貸付金、繰越金ともに減少しており、減少額の内訳は、奨学基金貸付金 (3,817,500 円)、市民税特別徴収繰越金 (3,899,876 円)、土地開発基金貸付金 (8,538,000 円) である。

(4) 基金

本年度末における基金の合計額は、4,083,609,147 円で、前年度末に比べ 516,916,126 円増加している。

令和 3 年度中に増加した額は 670,556,655 円で、主なものは、減債基金 (450,005,964 円)、国民健康保険事業財政調整基金 (69,580,106 円)、財政調整基金 (60,561,615 円) である。

減少した額は 153,640,529 円で、主なものは、公共施設整備基金 (61,592,556 円)、社会福祉振興基金 (61,044,423 円)、新型コロナウイルス感染症対策基金 (29,602,749 円) である。

7 定額の基金の運用状況

7 定額の基金の運用状況

(1) 奨学基金

本年度は、ふるさと大好き寄附金 6,470,200 円を積立て、年度末現在高は 82,598,700 円となっている。

本年度の運用状況は、大学生 9 人（継続 7 人、新規 2 人）に 3,060,000 円を貸付け、6,877,500 円が返還されている。

年度末貸付金の残高は 35,623,000 円となり、次年度繰越金（預金残高）は 46,975,700 円となっている。

(2) 土地開発基金

本年度は、預金利子 2,983 円を積立て、年度末現在高は 336,587,563 円となっている。

本年度は、梅戸団地が 1 区画売却され、年度末貸付金残高は、130,882,403 円となり、次年度繰越金（預金残高）は 205,705,160 円となっている。

年度末貸付金残高はすべて同基金に対する貸付で、その内訳は、梅戸地区住宅用地造成事業 75,511,739 円、月浦台地開発用地造成事業 19,407,197 円、産業団地造成事業 35,963,467 円である。

8 む す び

8 む す び

以上が総括、各会計の決算状況、財産に関する調書及び基金の運用状況である。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算は、歳入額が306億1,847万2千円で、前年度に比べ3億5,739万7千円(1.2%)増加し、歳出額は290億4,750万2千円で、前年度に比べ7億2,671万8千円(2.6%)増加している。

一 般 会 計

本年度の決算は、歳入211億3,414万3千円、歳出199億7,468万4千円となり、前年度と比較すると、歳入額は0.8%増加し、歳出額は2.5%減少している。

決算収支は、実質収支が10億9,682万6千円となり、前年度実質収支3億1,498万2千円を差引いた単年度収支は7億8,184万4千円の黒字となっている。この単年度収支に黒字要素である基金積立金55万7千円を加えた実質単年度収支は7億8,240万1千円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、本年度0.375となっており、前年度の0.384に比べ0.009低下している。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は、前年度より11.4ポイント改善している。

公債費比率は、前年度より2.1ポイント低下し5.7%で、本年度の公債費(市債の元利償還金)16億5,554万8千円を自主財源に対する割合でみると、33.7%(前年度35.3%)となっている。

市債の現在高は196億164万円で、前年度より24億1,967万7千円増加しているが、今後も市債を発行する場合には、経済の動向をみながら、後年度の財政負担等も十分考慮に入れて発行されることを望みたい。

歳入総額の中に占める自主財源の割合は、前年度より1.0ポイント上昇し23.2%となり、残り76.8%は依存財源である。

自主財源である市税の歳入総額に占める割合は、前年度より0.5ポイント低下し13.8%となり、依存財源の中で最も多い地方交付税の割合は、2.6ポイント上昇し27.5%となった。依然として依存財源に頼らざるを得ないという状況であり、財政基盤の安定性は低いものとなっている。今後も、限られた自主財源の確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等も十分把握し、依存財源の確保にも努力されることを望みたい。

市税の収入済額は、市民税が10億1,371万8千円で前年度に比べ2,067万6千円(2.0%)の減少、固定資産税は16億7,133万5千円で前年度に比べ5,600万8千円(3.2%)の減少、市税全体では29億2,360万9千円で前年度に比べ6,813万1千円(2.3%)減少しているが、収納率は95.0%で前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

また、市税滞納額は、前年度より1,621万1千円(10.5%)減少し、1億3,877万3千円となり、不納欠損額(徴収放棄額)は前年度より330万9千円(16.0%)減少し、1,734万4千円とな

っている。税負担の公平を期すためにも、関係法令に照らして不納欠損処分にはしないため、厳正な資産及び預金調査等を実施し、滞納処分の執行による時効中断などの適切な措置を強化するとともに、今後も積極的な収納向上対策を講じ、不納欠損処分が逡減することを強く望みたい。

市税及び国県補助金等以外の収入未済額の主なものとして、丸島水路公害防止事業費事業者負担金 2 億 298 万円、生活保護費返還金 729 万 1 千円、土地売払収入 175 万 9 千円、高齢者住宅整備資金貸付金 83 万 1 千円、青年就農給付金返還金 63 万 5 千円があり、合計で 2 億 1,465 万 1 千円に上っている。今後もこれらの未収金回収のために積極的に努力されたい。なお、市営住宅使用料については、未収金が解消している。引き続き適切な債権管理に努められたい。

歳出状況を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が前年度と比較して 3 億 7,017 万 7 千円(4.8%)増加し、81 億 3,217 万 2 千円で歳出総額に占める割合は 2.8 ポイント上昇し、40.7%となっている。義務的経費の対前年度増減内訳は、人件費が 2 億 1,760 万円(9.0%)減少し、扶助費が 5 億 7,143 万円(15.4%)、公債費が 1,634 万 7 千円(1.0%)それぞれ増加している。

投資的経費は、前年度と比較して 10 億 8,851 万 7 千円(26.1%)増加し、52 億 6,279 万 9 千円で歳出総額に占める割合は 6.0 ポイント上昇し 26.4%になっている。投資的経費の対前年度増減内訳は、普通建設事業費が 2 億 6,605 万 4 千円(11.5%)減少し、災害復旧事業費が 13 億 5,457 万 1 千円(73.0%)増加している。

その他の経費は、前年度と比較して 19 億 7,153 万 8 千円(23.1%)減少し、65 億 7,971 万 3 千円で歳出総額に占める割合は 8.8 ポイント低下し 32.9%になっている。その他の経費の対前年度増減の主な内訳は、補助費等が 27 億 2,899 万 8 千円(51.4%)減少し、積立金が 6 億 65 万 2 千円(240.2%)、物件費が 1 億 958 万 8 千円(7.4%)それぞれ増加している。

令和 3 年度は、新庁舎建設工事、生態系に配慮した渚造成整備工事、道の駅みなまた再整備等工事等が実施され、社会資本の整備が図られた。

本市の財政は、歳入では自主財源に乏しく、歳出では硬直性の強い義務的経費の占める割合が高くなっている。令和 3 年度の経常収支比率は、前年度より 11.4 ポイント改善したが、公債費負担比率と地方債残高は上昇を続けている。

依然として厳しい財政状況が続くと思われるが、税収の確保、受益者負担金の適正化、諸未収金の解消に努められ、また、歳出においては、経費節減と経費支出の効率化を図り、限られた財源の重点的配分を行うなど、今後も、効率的かつ健全な財政運営に努められたい。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度が確立されて以来、医療保険制度の中核を担う制度として重要な役割を果たしている。

制度上、被保険者には高齢者や低所得者が多く、他の公的医療保険に比べ1人当たりの医療費が高いという構造的課題を抱えている。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険事業に要する経費は県に納付することとなった。市では、資格管理、保険給付、保険税（料）率の決定、賦課・徴収、保健事業等を行っている。

令和3年度の決算収支は、実質収支が9,010万円の黒字であったが、前年度実質収支11億8,172万9千円を含んでいるため、単年度では10億9,162万9千円の赤字であった。

基金積立金11億7,897万8千円、基金取崩し額10億9,399万円を相殺した実質単年度収支は、2,205万円の赤字となった。

国民健康保険税の収納率は、一般被保険者現年課税分が97.3%であり、前年度と同じである。

不納欠損額（徴収放棄額）は、一般被保険者及び退職被保険者等合わせて864万2千円で、前年度に比べ90万3千円増加している。

令和3年度は前年度に比べ、被保険者数は111人減少し、保険税の調定額も1,031万3千円減少したが、保険給付費は5,992万3千円増加した。

要因としては、前期高齢者が被保険者の半数以上を占めており、その割合は年々上昇している。このため、1人当たり医療費が増加していると考えられること、また、医療機関が比較的多く受診しやすい医療環境にあること、水俣病被害者の救済等による事情があると考えられる。

国民健康保険を取り巻く状況が、早急に改善していくことは難しいと考える。引き続き、被保険者資格の適正管理、医療費の適正化、健康増進等に取り組み、医療費の抑制を図るとともに、保険税については、納付相談、厳正な滞納処分の遂行により収納率向上に努められたい。

平成30年度から、国民健康保険の財政運営の主体は県が担うこととなった。今後は県内の保険料水準の統一に向けて検討が進められていくこととなるが、長期的な視野に立ち諸々の課題の対応にあたっていただきたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする医療保険制度で、運営は県内全市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が担っている。

広域連合では、医療の給付、被保険者の認定、保険料の決定・賦課、保険証の発行などの業務を行い、市は、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行っている。

令和3年度の収支決算は、実質収支が42万9千円の黒字であったが、前年度実質収支125万3千円を含んでいるため、実質単年度収支は、82万4千円の赤字であった。

後期高齢者医療における医療給付の財源は、50%が公費（負担割合：国4・県1・市1）、40%が現役世代の負担（後期高齢者支援金）、10%が後期高齢者の保険料という構成になっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度と比較して400万6千円増加している。被保険者数は、令和3年度平均5,081人で、前年度と比較して72人減少している。

令和2年度から、被保険者の重症化予防、介護予防、フレイル（虚弱）予防のため、保健指導を実施している。今後は、国が推進する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に向け、国民健康保険・介護保険・保健事業担当課と協力し、市民の健康寿命の延伸に取り組まれない。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護が必要になった人を社会全体で支えることを目的に、平成12年度（2000年）に創設され、現在では高齢者等を支える制度として定着している。

令和3年度の決算収支は、実質収支が3億2,098万2千円の黒字であった。前年度実質収支2億8,438万9千円を含んでいるが、実質単年度収支も3,659万3千円の黒字となった。

介護保険料は6億4,582万8千円が収納され、その収納率は99.4%となっている。

保険給付費は34億2,148万6千円で、前年度から2,745万1千円（0.8%）減少している。

介護保険における認定者数（令和4年3月末現在）は、第1号被保険者が1,926人（前年度1,971人）、第2号被保険者が20人（同27人）、全体で1,946人（同1,998人）である。

水俣市における65歳以上の人口は、令和3年12月末の9,516人（資料：住民基本台帳）をピークに減少傾向にある。しかしながら、75歳以上の後期高齢者は今後も増加すると推計もあることから、介護給付費等は今後も同程度で推移することが予想される。介護保険制度を維持しつつ、高齢者が介護を必要とせず、元気で安心して暮らせるよう、関係機関と協力し取り組まれたい。

財産に関する調書

財産について、財産に関する調書に示された計数と関係帳簿、証拠書類等を照合した結果、誤りのないことが認められた。

令和3年度は新庁舎の完成により、建物の取得、物品の取得が大きく増加した。土地については2か所が売却されている。

公有財産の管理及び運用にあたっては、行政運営の効率性と実効性を確保しつつ、市民サービスの向上を図るため、今後も適正かつ効率的な管理、運営に取り組まれたい。

定額の基金の運用状況

各基金について、定額の基金の運用状況調書に示された計数と関係帳簿、証拠書類等を照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金は、確実かつ効率的に運用されており、適正に処理されている。

